

筑波大学社会・国際学群国際総合学類
卒業論文

スリランカにおける農村開発
ー参加型開発プロジェクトにみる持続性ー

2013 年 1 月

氏名：井口沙央里

学籍番号：200810357

指導教員：関根久雄

目次

第1章 序論	1
1.問題の所在	1
2.研究方法	3
第2章 参加型開発とは何か	4
1. 参加型開発の歴史ー開発観の変遷ー	4
2. JICA プロジェクトと参加型開発ーJICA プロジェクトの特色ー	8
3. スリランカにおける参加型開発	10
(1)参加型開発の歴史:「住宅百万戸計画」から参加型開発アプローチのツール確立へ	10
(2)JICA によるスリランカの参加型開発プロジェクト	11
(3)スリランカにおける参加型開発の基本手法	12
(4)コミュニティー・コントラクトの実態ー政府との癒着ー	13
(5)スリランカにおける参加型開発プロジェクトの機能不全	14
第3章 貯水池をめぐる管理システムの変容	16
1. 伝統的な維持管理政策	18
2. 名ばかりの参加型灌漑管理システム	21
第4章 PEACE プロジェクトの成果と文化的背景	23
1. PEACE プロジェクトの概要	23
2. PEACE プロジェクトの成果	27
(1) 灌漑改修工事における意識と態度	28
(2)会議について	31
(3)灌漑改修工事の技術	32
(4)維持管理活動における意識と態度	33
(5)リーダーのマネージメント能力	37

(6)会計の技術について	39
(7)政府に対する依存度について	41
第5章 持続性確保へのプロセスと動機づけー農民の心を動かす「良かった昔」ー..	42
1. 持続的活動へのプロセスー習慣化ー	42
2. 会議の持つ意味ーガス抜きから、組織強化までー	45
3. 活動における動機づけ	46
(1)灌漑改修工事の方法ーサブコントラクトに委託しない灌漑改修工事ー	46
(2)「良かった昔」と PEACE プロジェクト	47
4. プロジェクトスタッフの語りー農民の共通認識を使った語りー	49
第6章 結論	53
注.....	58
参考資料	60
参考文献	66
Summary	69
謝辞	71

図目次

図 1	マッピングの例ー中国の村の社会マップー	6
図 2	スリランカの村と貯水池.....	17
図 3	大規模・中規模灌漑スキーム簡略図.....	20
図 4	小規模灌漑スキーム簡略図	20
図 5	PEACE プロジェクトマップ.....	23
図 6	活動が地域的慣習（シリタ）となるまでのプロセス:会議の例	43

表目次

表 1	ランキングの例－飼料の種別に関する選好ランキング－	6
表 2	スリランカにおける主な参加型開発プロジェクトの分類.....	24

写真目次

写真1	コミュニティー・コントラクトに従事する農民	25
写真2	プロジェクトスタッフ	26
写真3	農民に工事の状況を聞くプロジェクトスタッフ	26
写真4	FO に対するインタビューの様子	28
写真5	水路の周りの除草作業をする農民	37
写真6	プロジェクトの会計明細	40

第1章 序論

1.問題の所在

途上国開発のなかで、持続性をもつ開発プロジェクトとはどんな要素を含むものなのだろうか。近年、途上国開発のなかで、受益者自身が開発に主体的に参加するという参加型開発が注目されている。その理由は、外部者が策定するプロジェクトに比べ受益者のニーズに沿った開発を進めることができ、参加を通して生まれる彼らのオーナーシップ（当事者意識）からプロジェクトの持続性を確保できるのではないか、という考えからである。しかし、実際には「参加」の定義はあいまいであり、「参加型開発プロジェクト」といってもその内容は非常に広範である。例えば、参加型開発手法に基づいた事業の中には「援助団体などが主体となって実施する開発事業に、受益農民も参加しなければならない」[吾郷 2003:12、傍点筆者]というように、受益者である農民の「受け身な参加」も多くみられる。このように、参加型開発の形態は広義の「参加」という言葉の下で、受益者主体のものから単なる労働力の提供と思われるようなものまで多岐にわたっている。事実、これまでに多くの参加型開発プロジェクトが非政府組織（以下、NGO）や独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）を通して実施されているものの、期待していた効果をあげられず、受益者が不満を抱いているプロジェクトも多い。

持続可能な参加型開発を行うための要素を考えるためには、援助が終了した後のことを考えなければならない。なぜなら、援助は住民にとって非日常的な出来事であるからだ。参加型開発プロジェクトを実施するために、住民を組織化するケースもある。しかし、開発教育学の磯野は「援助の提供によって住民側のニーズが満たされれば、援助側がその後の維持管理などのための組織維持の必要性を訴えたとしても、個々のメンバーにとっては組織として活動する積極的な意義を感じることは難しい」[磯野 2004:104]と述べる。このように、プロジェクトが終了してからも住民がその活動に対して意欲を持ち続けることは困難である。では、活動を持続させるためにはどうすればよいのだろうか。その答えのひとつとして磯野は、対象地域の住民が援助プロジェクトを「日常化」することができるか否かにかかっていると述べる[磯野 2004:104]。ここでいう「日常化」とは、住民にとってプロジェクトの活動が彼らの生活の一部と

して溶け込み、「プロジェクトの活動」という住民にとって半強制的なものから、「住民の活動」として、その活動を行うことが住民にとって当たり前になるということである。活動が「日常化」するためには、現地の社会経済状況や文化、国民性などを踏まえ、活動自体が住民の日常生活において異質なものにならないようにする努力が求められる。

そこで本論文では、筆者が留学を通して滞在したスリランカの農村社会における特徴とその文化的背景について述べた上で、同社会において持続性のある参加型開発を行うための条件について明らかにしたい。

文化的背景の要素には、農村社会の伝統的共同体や組織、慣行はもちろん、受益者を動機づけている心理的要素も含めることとする。なお、ここでの参加型開発は NGO による草の根レベルの小規模なプロジェクトというよりは、JICA プロジェクトのような比較的規模の大きいプロジェクトを想定している。参加型開発を JICA プロジェクトのように政府レベルで実施し、活動内容を策定する場合、住民の声は届きにくく、NGO のプロジェクトよりも成果を得ることが難しい。しかし、NGO のものと比べ、JICA プロジェクトは規模が大きいので、効果的なプロジェクトが実施されればそのインパクトも大きい。その意味からも、JICA プロジェクトにおける、持続性のある参加型開発を行うための条件を明らかにすることは意義があると考えている。

また、本論文では参加型開発プロジェクトの事例として、JICA の円借款プロジェクト「PEACE プロジェクト (Pro-poor Economic Advancement and Community Enhancement Project)」を取り上げる。これは、参加型の灌漑改修工事を中心に、農民の主体的な参加が求められる参加型開発プロジェクトである。また、それは円借款プロジェクトであり、スリランカ政府が主体となってプロジェクトを運営するため、プロジェクトの方針や内容、プロジェクトを実施するスタッフもスリランカ政府が決定する。このように、スリランカ政府が主導するプロジェクトであるが、スリランカ政府はこのプロジェクトのスタッフとしてスリランカに 25 年以上滞在する日本人開発コンサルタントを雇用するなど、現場に精通するスタッフを起用することで、「現地に根差したプロジェクト」を試みていた。このプロジェクトは 2006 年に始まり、2012 年 12 月に終了したが、活動にはプロジェクトの持続性確保のための仕掛けが盛り込まれており、成功プロジェクトのひとつとして、日本のメディア⁽¹⁾でも紹介されている。とくに本論文では、PEACE プロジェクトの中心活動と位置付けられていた農民による灌漑改

修工事を取り上げ、この活動の成功要因から、参加型開発プロジェクトの持続性を確保するための要件を導き出したい。

2.研究方法

本論では参加型開発やスリランカの農村社会に関する文献および学術論文、ウェブサイト等を参考にしながら研究を進める。ウェブサイトに関しては、JICA や外務省などの政府機関のものを利用した。また、今回事例として取り上げる PEACE プロジェクトに関しては、スリランカ留学中に筆者が実施した農民やプロジェクトスタッフに対するインタビュー調査の内容も適宜使用した。

以下本論の構成を述べる。第2章では、参加型開発の概念が「開発」の歴史でどのように登場し、変遷をたどってきたのか、その流れを説明する。次にスリランカにおける参加型開発の歴史に触れ、実際の開発プロジェクトで実践されている一般的な参加型手法を紹介しながら、スリランカ独自の参加型開発にみられる特徴を述べる。

第3章ではスリランカの農村社会でみられる貯水池灌漑をめぐる管理方法の変遷について明らかにし、それに伴って、共同体や農民にどのような影響があったのか考察する。

第4章では本論文の事例として取り上げる PEACE プロジェクトの活動内容とその成果について、筆者が実施したインタビュー結果を用いながら示す。

第5章では、PEACE プロジェクトの活動の成功要因を農民の言葉である、「アペ・ウエワ（私たちの貯水池）」、「エ・カーレ（昔）」、「ブルッダ（習慣）」、「シリタ（地域的慣習）」という4つの概念を用いながら、分析をしていく。

以上を踏まえ、最後にスリランカの農村社会において持続性のある参加型開発を行うための条件を明示して第6章結論とする。

第2章 参加型開発とは何か

1. 参加型開発の歴史－開発観の変遷－

参加型開発の概念は1980年代後半から開発援助の文脈に登場する。その背景には途上国開発における開発観が歴史的に変化してきたことが大きく影響している。本節では、開発概念が登場した1945年から現代までの一般的な開発観の変遷をたどることで、参加型開発の歴史を明らかにする。

まず、第二次世界大戦が終わった1945年以降、欧米諸国が中心となって、途上国の貧困を解消することを究極の目的とする「開発」に取り組むようになった。斎藤は、1945年から1960年代にかけての時期と、1970年代から現在までの2つの時期に区分し、それぞれに特徴的な開発パラダイムがみられると述べている[斎藤 2002:6]。はじめのパラダイムは1960年代を中心に支持された開発に対する考え方（近代化論）である。それは、開発を経済規模の拡大と捉え、トップダウン型のインフラ整備を中心とするものであった。貧困の本質は途上国社会の資金不足と捉えられ、途上国を西欧化（近代化）することで貧困解消をめざすというものである。しかし、この考え方に基づく活動は一定の成果を見せたものの、同時に様々な問題を浮き彫りにした。経済成長によって工業化に成功した国はあったが、それと同時に環境破壊や公害など新たな問題も浮上したのである。また、経済成長の恩恵が平等には行き渡らず、かえって貧富の格差が拡大した。そこで、近代化論に根差したトップダウン型の成長モデルの限界に対する反省から、新しいパラダイムが構築された。

1970年代から80年代にかけて登場した新しいパラダイムは、人間の生活を中心に開発を捉え、途上国の人々のニーズを第一に考えるというものである[斎藤 2002:6-7]。開発パラダイムの変化に伴い、貧困の要因を経済のみならず政治的、社会的、文化的にも捉えるようになり、子供たちの基礎教育や保健の整備のような住民の生活改善を目的とする活動が中心となっていった。また、開発を途上国の人々と外部から来る開発の専門家との共同作業と考え、トップダウン型からの脱却を目指した。このように、途上国の人々を開発の主体的担い手と考える中で生まれた概念が、「エンパワーメント」や「参加」である。そして、これらの概念を開発の世界に広めたのが、国連である。1970年代以降、国連では、「オルタナティブな開発」が唱えられ、「開発と女性」「持

続可能な開発」など女性を焦点にあてた開発が論じられる中で、貧困からの脱出や開発途上国の女性の「基本的ニーズ」に応えるための、環境・福祉優先型開発の必要が提起されるようになった。そうした議論の中で強調され広まってきたのが、「エンパワメント」の概念である。また、国連は 1970 年代から“Popular Participation”という用語を使いはじめた。これは、参加の重要性を強調するという意味で、国連の宣言や決議において住民参加の意義に言及するようになった[坂田 2003:40]。さらに 1970 年代後半には、途上国の多くで見られた大規模な不況とそれに呼応する形で開始された世界銀行・IMF の構造調整政策⁽²⁾により、保健医療や教育への政府支出が大幅に減少した[坂田 2003:41]。そしてそれによって、社会サービスを供給する手法としての参加型開発の重要性が増すことになった[坂田 2003:42]。この時期に RRA(簡易農村調査法)と呼ばれる調査手法が登場した。これは、調査者のデータ収集が目的であり、対象地域を調査し、地域住民から答えを引き出すという形態を取るものである。これを通じて、非識字者など、従来に比べ、より貧しい人々でも調査への参加が可能になった。これは、今まで参加できなかった層のニーズや意見を開発の活動内容に反映させることができるということで、参加型の手法を歓迎する契機となり、参加型アプローチ手法が爆発的に広がることにつながった。

1980 年代後半から 1990 年代になると、国際会議や国際協力機関において、「参加」の概念が明記されるようになり、「参加」の文言が従来に比べ開発業界で数多く使われるようになった。1989 年 12 月に行われた経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）による「1990 年代の開発協力に関する政策声明」には、「人々の生産的エネルギーを刺激し、生産過程へのすべての人々の広範な参加を奨励し、利益をより公平に分配することが、開発戦略と開発援助の中心的要素となるべき」[辻・大和 1995:196]とあり、開発協力における参加の奨励が目立つようになった。また、1980 年代から 90 年代にかけて、PRA（参加型農村調査法）と呼ばれる、地域住民が自らの生活の知識や状況を共有し、高め、分析し、さらに計画し、行動し、監視することを可能にする、学習と行動プロセスへの主体的参加型アプローチが登場した[チェンバース 2000:249]。これは地図や図表の作成といった視覚的表現や分析が特徴である。具体的なメニューとしては、住民自身が生活圏や村の様子などを地図に描くマッピング(図 1)、物事の優先順位を決めるランキング(表 1)、物事に重みをつけるスコアリング、物事の関係性を視覚化するダイアグラミングなど様々である。

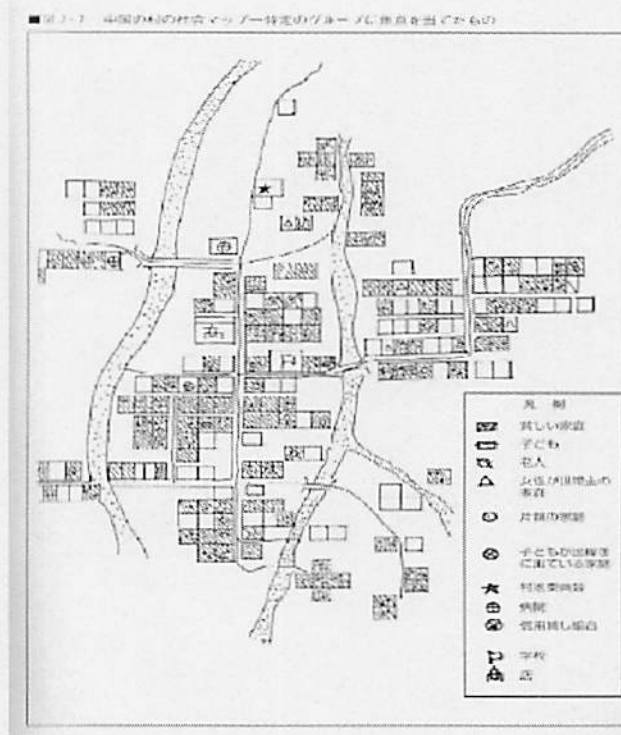


図1 マッピングの例ー中国の村の社会マップー
([クマール 2008:79]より引用)

表1 ランキングの例ー飼料の種別に関する選好ランキングー
([クマール 2008:318]より引用)

■ 表 4-7 飼料の種別に関する選好ランキング

基準	飼料の種別						
	ウルバ (ヒヨコマメ)	フツ (ピーナツの殻)	ジョナ・ソッパ (モロコシの殻)	ワリ・グディ (わみぐら)	バチ・グディ (グリーン・グラス)	バラ・グディ (イエロー・グラス)	タバドゥ (米)
強い	2	1	4	7	3	5	6
遅くても遅くない	3	3	2	1	3	3	3
よりミルが取れる	6	4	3	7	1	2	5
病気になる	6	7	6	6	6	6	7
他の飼料と混ぜる必要がない	7	2	1	3	5	6	5
長時間自作できる	5	1	1	1	4	7	6
耕作に強い	1	2	3	7	4	5	6
消化に時間がかかる	3	4	1	7	6	5	2
自作できる	4	3	1	2	6	7	4
倉庫に自作できる	3	2	1	7	4	6	5
肥料が必要ない	2	5	1	7	1	6	5
簡単に購入できる	6	7	1	2	3	5	4
家畜の好物である	1	2	3	3	3	3	3
購入する場合は安い	6	1	1	1	1	4	5

RRA が二次資料の利用や言葉によるやり取りを重視する傾向があるのに対し、PRA は住民が自らの状況を認識し、改善する能力をもつことができるようにすることが目的であるので、地域住民が皆で分かち合えるような方法が取られる。その結果、地図や紙を使った模型作り、タネや石、棒を使った点数付け、グループやコミュニティによる発表など、視覚的表現が多くみられる。PRA は、1990 年代初期から多くのドナー機関、先進国の NGO などが積極的に利用するようになっていった。また、PRA の手法や理念に影響を受けたものもみられるようになった。例えば、JICA で参加型開発プロジェクトを実施する際に採用されている、PCM（Project Cycle Management）手法の中の「参加型計画手法」があげられる。PCM 手法とは、プロジェクトの発掘・形成、実施、モニタリング、評価というプロジェクト・サイクルの一連の過程を一貫して管理運営できるものであり、参加型計画手法とモニタリング・評価手法（M&E）の 2 つの手法から構成されている。参加型計画手法とは、論理的なワークショップ形式であり、援助側、被援助側といった、関係者の意見が平等に取り上げられ、関係者が計画作成に参加できる特徴がある[川本・坂部 2002:103]。参加者は自分の意見をカードに書き、カードをボードに貼って意見を視覚化していきながら、最終的には活動の具体的な内容を詰めていく形式である。このように、受益者がプロジェクトの立案段階で自らのニーズや地域の問題点を主張できるようになっている。そして、教育水準の程度に関係なく誰もが参加できるように、視覚的表現や分析が多く取り入れられている。

これ以降、参加型という概念は農村開発に留まらず、広く開発全体に広がっていき、都市における開発事業においても、PRA でみられるような参加型のアプローチと手法が使われるようになった。そして、社会開発の領域だけでなく、教育や保健衛生など多くの領域で参加型開発が行われるようになると、「参加」という言葉が草の根レベルの活動から国の政策方針まで様々な局面で用いられるようになった。参加型開発の形態も、住民が計画段階から主体的に参加するものから単なる労働力提供にすぎないものまで多岐にわたる。例えば、行政官やプロジェクトの責任者から一方的に参加するように告げられて参加するものから、住民が外部の機関から独立して、活動において完全に主導権をもつものまで、「参加型開発」の範疇に含まれるようになっていった。また、PRA も急速に広まり流行ともいえるほど注目を集めたが、実体が置き去りにされ、名ばかりのものも多くみられた。例えば、地域の人々の知識や能力を軽視したも

のや、時間の制約からプロセスを無視して無理やり成果物を出すように強いるものなどである。斎藤は、参加の形態についてのこのような表層的な模倣については、「参加の背後にある多様性や柔軟性の尊重という理念から大きくかけ離れた結果をもたらす可能性がある」[斎藤2002:22]と指摘し、参加型開発の現状に警鐘を鳴らしている。

今までに数多くの参加型開発が行われてきているが、その「参加」の多様性から、有用性について肯定的なものと否定的なものに分けられる。例えば、タンザニアのある林業開発プロジェクトでは、林業開発の活動よりも、その副産物である小学校建設に住民が関心をもち、村人たちがほとんど自力で学校を建設した。この場合、住民が林業の活動よりも小学校建設を自ら選び、受益者自身で自主的に建設を行っているため、持続性も期待される参加型開発の好事例と言ってよいだろう。その一方で、1990年代にネパール政府が実施した洪水対策事業では、政府の掲げる「住民参加」政策の名の下で、住民の労務提供の慣行を利用していた事例がある。また、イエメンにおいてオランダの政府開発援助により実施されたある地域保健プロジェクトでは、ドナー側の援助担当者が直接介入し、プロジェクト運営に経済的インセンティブを供与することで現地住民を参加させ、活動を行っていた。しかし、この場合、援助撤退後もその活動が現地住民によって継続的に行われる可能性は低い。これは、ドナーのプロジェクトに住民が労務提供という形で参加したものであり、「名ばかりの参加型開発」である。このように、参加型開発という名に惑わされずに、どのように住民「参加」の要素が含まれているのかを、見極める必要がある。

以上のことから、参加型開発プロジェクトの持続性を判断する指標のひとつに、「プロジェクト終了後にもその活動が住民たち自身で継続されるかどうか」があげられるのではないかと考えられる。そこで、本論では「持続性」の意味を、「プロジェクト期間が終了したあとも、その活動内容が住民たち自身で維持されること」と定義する。

2. JICA プロジェクトと参加型開発－JICA プロジェクトの特色－

JICA は「開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資すること⁽³⁾」を目的とする日本の技術協力の実施機関である。そして JICA は、国際協力と我が国の国益の発展という 2つの目的に合ったプロジェクトを形成し、実施して

いる。そのため、JICA にとって開発プロジェクトとは、途上国の経済開発に貢献し、かつ、その活動を通して日本の途上国に対するプレゼンスを高め、その利益が国民に還元されるべき、と考えられている。そのため、以下のようないくつかの特徴がみられる。

まず、JICA プロジェクトは国の税金を用いているため、国民に活動内容や成果を説明する義務がある。その影響から、成果が分かりにくい活動内容は実施されにくい。小國は「実際に、物理的に距離のあるアクターを一堂に集める機会や、すべての主要アクターに、一部のアクターにはそれほど重要と思われないプロジェクトの情報を共有できるように努めるのはコストもかかるし困難だろう」[小國 2003:61]と述べる。また、参加型開発においては、一見目に見える効果を何も生み出さないようなアクター間の議論や協働、交流の場がアクター間の結びつきを強め、持続可能性を確保する一助になりえるが[小國 2003:60]、これまでの JICA プロジェクトのあり方においては意図的にそれらを創出することは困難である。つまり、プロジェクトの事業内容にそれらが付随的に生まれるような活動を盛り込むことが、JICA プロジェクトに求められるということである。

また、JICA プロジェクトは、目に見えないものを事業化しにくい傾向にある。参加型開発は本来エンパワーメントやオーナーシップなど目に見えない部分を強化する手法である。しかし、税金を用いた事業として、納税者に説明責任がある以上、JICA プロジェクトで参加型開発を行う場合には、可能な限り「目に見える成果」が必要である。ここでいう「目に見える成果」とは、生じた出来事や獲得された技術などである。つまり、JICA プロジェクトで参加型開発を行う場合は、目に見えない成果だけでなく、一定の「目に見える成果」も残さなければならないという制約がある。なお、エンパワーメントやオーナーシップも出来事として一部可視化できることもある。しかし、エンパワーメントやオーナーシップは数値化できないことに加え、効果が大きく見られるようになるまでには、少なくとも 5 年から 10 年といった長い期間が必要である。そのため、プロジェクト終了後に活動の成果がようやく花開くことも多い。このように、エンパワーメントやオーナーシップというものは、成果の発現時期が不確定であり、プロジェクト策定の際に、灌漑改修工事など、ハード面の活動と組み合わせて取り入れられることが多いのが実状である。

さらに、JICA プロジェクトの場合、二国間援助であるため、実際にプロジェクトの

重要な意思決定が村落から遠く離れた双方の政府の会議場や、ドナー（援助供与国）の事業計画に基づいて行われることもめずらしいことではない[小國 2003:64]。

JICA が行う参加型開発プロジェクトでは、前節で述べた PCM（Project Cycle Management）手法の中の「参加型計画手法」が実施されることもある。このように、近年の参加型開発プロジェクトで実施されている手法は、受益者がプロジェクトの立案段階で自らのニーズや地域の問題点を主張できるようになっているが、これらの現場のニーズや意見が実際のプロジェクトの意思決定にどこまで影響力をもつのかは疑問が残る。例えば、スリランカのあるプロジェクトのケースでは、プロジェクトが実施される以前に農民が参加するワークショップが開催された。そのワークショップを通じて農民の意見が集められたが、計画策定にあたって、スケジュールと予算に柔軟性がないために、政府の意向に沿わない農民の意見は無視された。そして、その点に関して説明もないまま、政府関係機関が決定した計画通り実施された。

3. スリランカにおける参加型開発

(1)参加型開発の歴史:「住宅百万戸計画」から参加型開発アプローチのツール確立へ

ここでは、JICAプロジェクトとは関係なく、スリランカ政府が独自に参加型開発を進めていった経緯を述べる。スリランカで参加型開発が始まる契機となったのは、1960年代からスリランカで実施された、スラム住民に対する低所得者向け公共住宅事業の失敗である。この事業はスラム住民の居住環境改善のために実施されたが、住宅を供給された住民が数ヵ月後にそれを中所得者に転売し、スラムに戻ってしまうという事態が起き、失敗に終わった。生活様式が異なり、「自分の家」という認識をもてないという問題から、住民自身が住宅を建設するという参加型手法を用いた支援政策が生まれた。それが、1984年から89年にかけて実施された、プレマダーサ政権による「住宅百万戸計画」である。同計画では、様々な規制緩和の下で、不法居住区を再区画し、個人の土地権利を保証し、住民は、住宅建設のために住宅ローンに応募する手続きや住宅設計などの基本を住宅開発公社で学び、さらにはコミュニティー・インフラを整備した[野田2010:5]。当時、同計画は、国連が主唱したイネープリング戦略⁽⁴⁾に合致したもので、スリランカは低所得者住宅分野の世界的リーダーと目された[穂坂2001:95]。これに目を付けた国連人間居住計画（国連ハビタット）は、同計画を支援しながら、参加型居住開発の支援アプローチを同計画の実践を通じて開発し、スリランカはもち

ろん、他国での支援事業に適用させていった。参加型居住開発とは、1960年代から1970年代にかけて、途上国のスラム対策として各国で始まったもので、スラムに対して、政府が住宅を直接提供するのではなく、低所得者住民が自ら居住開発できるように、政府が制度を整えるものである。具体的には、官僚的な規制や手続きを緩和し、低所得者層に対し安定した土地保有の保障、技術や資金など資源へのアクセスを可能にすることである。この支援アプローチはスリランカにおいて、参加型居住開発のみならず、農村開発における農村インフラ改修にも応用された。

2000年以降、世界銀行やアジア開発銀行の資金を使って実施されている農村インフラ改修事業では、改修工事を住民組織（CBO:Community Based Organization）へ発注し、その過程において、農村の貯水池を中心として形成されている住民組織である農民組織（FO:Farmers Organization）へ維持管理技術の移転を図ることや、維持管理資金を確保させようとする取り組みが継続されている[山岡・七久保・山岸 2010:51]。しかし、施設が良好に維持管理できている例はあまりみられないという[山岡・七久保・山岸 2010:51]。その原因として、住民組織に発注している事業でも、蓋を開けてみると、実際には政府がその仕事を他の建設会社に委託して行うなど、農民組織への技術移転がなされておらず、その恩恵を十分に受けることができていないことが考えられる。

(2) JICA によるスリランカの参加型開発プロジェクト

JICA は 2000 年代からスリランカにおいて、コミュニティー行動計画（Community Action Plan、以下 CAP）を用いた参加型開発プロジェクトを実施している。CAP はスリランカの都市住宅開発省国家住宅開発局（NHDA）が開発し、貧困層居住地区の参加型居住開発に使用されている。これは、住民が主体となって地域開発の計画を作成し、自ら行動を起こし、自分たちの街を自分たちで開発し管理するという PRA 的な手法で、スリランカでは 1980 年代初頭に開始された。現在では様々な開発プロジェクトに採用されており、以下に説明するコミュニティー・コントラクトのように、CAP の策定が条件とされているものもある。CAP を用いた JICA プロジェクトとしては、2004 年から 2008 年まで実施された「コミュニティー・アプローチによるマナー県復旧・復興計画（MANRECAP）」や、2005 年より 4 年にわたり実施された提案型技術協力プロジェクト「トリンコマリー県住民参加型農業農村復興開発計画（TRINCAP）」、2007 年から 2011 年にかけてハンバントタ県で実施された「南部地域の村落生活向上計画

（SOUTH-CAP）」があげられる。いずれも、支援が新たな紛争の火種にならぬよう、民族間（シンハラ、タミル、ムスリム）のバランスを考慮したものになっている[外務省 2008:96-97]。これはスリランカで26年間続けられてきたシンハラ人とタミル人による民族紛争が背景にあり、民族間で援助に格差がみられないように配慮している。

(3)スリランカにおける参加型開発の基本手法

近年、開発分野において参加型開発がひとつの手法として認知されているが、その参加型開発を実践する際に用いられている仕組みやプログラムがいくつかみられる。ここではスリランカにおける参加型開発プロジェクトで実際に用いられている具体的な手法を取り上げる。スリランカの場合、参加型開発の手法として用いられているものは前出のCAPであるが、参加型開発プロジェクトを実施する際に欠かせない組織のひとつに、住民組織がある。これは、参加型開発を主体的に実施する組織である。

スリランカの場合、様々な住民組織があるが、その中でも一番影響力をもつ組織が、貯水池を中心として形成される農民組織（FO: Farmers Organization）である。農民組織は1990年代初頭から灌漑システムの維持管理を主な目的として組織された。農民組織は総会の下に理事会を結成し、理事長、副理事長、書記、副書記、会計と数名の理事からなり、組合によっては内部審査を採用しているところもある。これらの代表者は組合員による選挙や推薦によって選出され、任期は1年である。各圃場水路グループは「ヤーヤ（yaya）」とよばれ、このヤーヤごとに1名から数名の代表者を選出あるいは推薦し、これらの代表者が理事会を形成する。そして、これら代表者により理事長や書記等の運営委員の人事案を決定し、この提案が最終的に総会により承認される仕組みである。総会は年1回行われ、理事会は月例である。農民組織の主な目的は水管理、灌漑施設の維持管理であり、組合員に対する農業活動支援である。灌漑施設の維持管理、水管理に関しては、全て農政法（Agrarian Services Act）の定めるカンナ会議により決定される。カンナ会議とは年2回の耕作開始前に開催される会議で、耕作面積・地区、灌漑開始・終了日、貯水池ゲートの操作ルール、支線水路毎のローテーション灌漑方法などを決定する。議長は県知事または郡長で、末端行政官、銀行、灌漑管理局、灌漑局、農業局、農業支援局、土地管理局、農民代表者などが出席する。そのため、農民組織は灌漑施設と水管理に関して検討し決定する機関であり、カンナ会議は農民組織で決定された事項の実施機関として機能する。

最後に取り上げるのは、コミュニティー・コントラクト（community contracts）である。コミュニティー・コントラクトとは、住民組織が政府や地方自治体から工事を請負い、コミュニティー内の小規模基礎インフラの建設、整備、管理などにあたる契約である[安藤・斎藤・エドワード2008:10]。これまでに、世界銀行やアジア開発銀行、JICAのプロジェクトで主に灌漑改修工事を伴う参加型開発プロジェクトの場合には、この方式が採られてきた。コミュニティー・コントラクトの目的は、住民たちに、インフラ工事の活動を通じて、材料の調達、労働力のアレンジ、会計管理など、将来住民組織にとって必要とされる知恵や技術を身につけてもらうことである。また、施設に対する住民のオーナーシップが醸成され、施設の持続性を高めることも期待されている。コミュニティー・コントラクトを受託する際には、CAPを策定することが条件になっている。開発プロジェクトに携わるプロジェクトスタッフは「工事に合わせて、いつ、どれだけ労働者を集めなければならないか。工事の予定に合わせて、どのような材料（セメント、鉄筋、砂利など）をどれだけ買わなければいけないか、そして、それをどこから買ってくるか。これらひとつひとつが彼らにとって学びになっている」と語る⁽⁵⁾。参加型開発プロジェクトのなかには、住民組織と契約を結ぶのではなく、住民組織が労務提供し、プロジェクト側が材料や機械を負担するという方式もある。このような方式に比べ、コミュニティー・コントラクトは、工事委託契約という形を取っているため、住民組織の責任が問われるものとなる。この責任感をもって工事を全うすることで、組織能力の強化が図れるのではないかと期待されている。

(4) コミュニティー・コントラクトの実態－政府との癒着－

コミュニティー・コントラクトはこれまでのスリランカの参加型開発プロジェクトにおいて欠かせないものであったが、その実態はコミュニティー・コントラクトの目的を無視したものとなっている。政府が本来農民組織の行うべき実際の工事を別の業者（サブコントラクター）に委託して実施していたのである。農民組織がコミュニティー・コントラクトを通じて得られる利益の5%を政府から受け取り、その代わり別の業者に委託することに目をつぶるというシステムである。コミュニティー・コントラクトの実施資金のうち、10%は農民組織が捻出しなければならず、利益は結果相殺される。また、政府は利益を得るために、サブコントラクターには実際にかかる費用と比べ少ない費用で工事を行うように依頼をする。そのため、工事の質は劣悪なものと

なり、改修してもすぐに壊れてしまい、農民は不満を抱いている。開発プロジェクトに長年従事しているプロジェクトスタッフによると、政府がコミュニティー・コントラクトを農民から横取りするための決まり文句として、「君たちにはこのような高度な工事なんてできない。だから、我々が代わりにやってやろう」というものがあるという。このような、「農民にはできない」という決め付けが、結果として灌漑システムの維持管理に対する農民たちの自信を失わせている。また、精神面だけでなく、実際に維持管理を行う際に必要な知識や技術も低下している。その背景には、灌漑施設の維持管理に関する政府主導の流れによって、農民主導で維持管理を行う機会が減少したことや、コミュニティー・コントラクトを通して期待される知識や技術の習得の機会が、政府の別業者委託によって削がれていることが大きく影響している。農民たちは、もともとは代々受け継がれてきた伝統的な知識や技術があり、自分たちで維持管理ができる力を持っていた。しかし、政策の転換や政府が農民を搾取するようなコミュニティー・コントラクトの方法などによって、そのような伝統的な知識や技術も形骸化している。

(5)スリランカにおける参加型開発プロジェクトの機能不全

スリランカでは、1990年代頃から数多くの開発プロジェクトが海外の経済援助や国際機関⁽⁶⁾の支援を受けて実施されてきた。これらのプロジェクトは、農民の自助を促し、持続可能な開発を達成するため、受益者参加のアプローチを用いている。しかし、プロジェクトの期間が参加型開発の効果が発揮されるために必要な期間よりもおおむね短いという問題や、PRAや参加型のワークショップなどの参加型手法を行ってはいものの、実際には政府のトップダウンでプロジェクトが実施されるなど、十分に機能していない状況がみられる。コミュニティー・コントラクトの場合は、参加型手法ではあるが、実際の内容からは農民の「参加」さえ見られないという状況である。これはすでに慣習化しており、農民もコミュニティー・コントラクトと聞けば、農民組織が受け取る利益を指す「5%」のことであると会話の中で答えるほど、農民に浸透している。

このようにスリランカには、参加型開発について、制度ばかりで実体が伴っていない事例が多くみられる。例えば、世界銀行のグループ機関である国際開発協会（IDA）を資金源として、1992年から1999年にかけて実施された国家灌漑改修計画（NIRP:

National Involuntary Resettlement Policy) の灌漑改修プロジェクトの事例があげられる。このプロジェクトの対象地域選定の基準は降水量や灌漑面積など技術的視点のみに重点が置かれ、同様に選定の基準で重要だと思われる社会状況や受益者のニーズは無視されていたという⁽⁷⁾。

また、参加型開発の手法として用いられる PCM ワークショップも、出席者である農民がワークショップのルールに基づいてカードで表現できなかったり、大人数のワークショップに慣れておらず、発言を躊躇したりするなど、十分にそのメリットを発揮できていないケースがみられる。

JICA が発表している報告書には、参加型アプローチを使った開発プロジェクトに対し、「現場レベルではトップダウンシステムで行われているのは明白である。このようなプロジェクトでは、農民が農民組織の一員としての責任を十分理解しておらず、そのため農業及び村落社会開発に対する自助努力の減退をもたらし、ひいては外部支援組織に対する依存度を増大させている」[JICA2000:3-27]と述べられている。このように、スリランカでは住民参加型の開発プロジェクトが実施されているが、形ばかりで実体が伴っていない場合がある。その背景には、参加型開発プロジェクトといっても、あくまでも政府主導でプロジェクトを進めたいという政府の思惑がある。スリランカでは、様々な参加型手法が制度として用意されており、その内容も住民が主体的にプロジェクトに携われるものとしてある。しかし問題なのは、コミュニティー・コントラクトの事例のように、その制度の内容が政府の良いうにゆがめられてしまっていることである。その結果、スリランカの農民は、「参加型開発プロジェクト＝政府主導」という不信感を抱いている。

スリランカで参加型開発プロジェクトを実施する場合、その受益者の大部分は農業で生計を立てている農民である。そのため、同国において持続性のもつ参加型開発プロジェクトを実施するには、スリランカの農村社会の特徴を理解しておくことが不可欠となる。スリランカの農村社会の特徴のひとつとして、貯水池が農民の生活に大きく影響していることがあげられる。なぜなら、スリランカでは、貯水池が農民たちの農業を支えているだけでなく、農民と貯水池との関わりから生まれた文化や共同体の規範が根付いているからである。その貯水池の管理の方法は歴史とともに変容がみられ、それに伴って、農民たちの生活にも変化がみられている。次章では、貯水池をめぐる管理システムについて述べていく。

第3章 貯水池をめぐる管理システムの変容

スリランカは国土の70%がドライゾーンであり、古くから貯水池を利用した灌漑が行われてきた。貯水池は、ウェワ (wewa) またはクラマ (kulama) と呼ばれ、灌漑用水の貯水および洪水軽減の役割を果たしている。ドライゾーンにおける共同体は、同一の民族、カーストで構成されており、貯水池や灌漑水系農業を基本とする生業活動を行っている[井川 2005:23]。ここでいう共同体(プラジャーワ、*prajava*)とは、村にとって不可欠な貯水池の管理を通じて生まれた農民たちや村落の集合体のことである。なお、本論文では共同体は農民組織(FO: Farmers Organization)と同義で用いる。農民組織が貯水池ごとに形成されており、灌漑システムの維持管理なども基本的に農民組織が中心となっていて行われているからである。

独立の水源のもとにある貯水池灌漑の地域では、営農の限界は当該貯水池の貯水量によって決定される。そのため、貯水池の利用はその水を利用する農民たちに公平に分配されるよう配慮されなければならない。貯水池灌漑は村人による共同管理であり、それが村人たちの結びつきを自ずと強めることとなった。スリランカの農村社会では、貯水池から水を引いてくるために作られてきた水路が数多く存在しているので、村人たちは直接自らが恩恵を受けている村の近くの水路を、同じ集落に住む村人たちと管理している。図3は実際にスリランカの農民が書いた村の地図であり、スリランカの典型的な村を示しているが、このように、集落の近くには水路があり、基本的に農民たちはこれらの水路を維持管理することになる(図2)。

これと同時に、貯水池の貯水量を考慮しながら水路の管理をするために、同じ貯水池から水を引いてきている村人たちが定期的に集まり、その分配方法を話し合っている。貯水池管理には灌漑システムの維持管理活動も含まれる。スリランカでは、貯水池は制度上国家の管理下にある公水のひとつとみなされている。しかし、現実的に政府が貯水池の利用方法に介入することはなく、実際には村人が自由に利用することができる。そのため、スリランカの貯水池は共有池の性格をもつ⁽⁸⁾。井川が「村が貯水池の存在と直結していた」[井川 2005:23]と述べるように、貯水池を通じた農民の多様な営みは、その共同体にモラルや互助精神、結束力などといった伝統的規範を生み出し、維持してきた。伝統的規範は今日にも受け継がれており、村人が自分の家を訪ね

たときには、お茶を出してもてなしをすること、裕福な家は貧しい村人にご飯を振る舞うこと、都市部へ出かけるときは、村人の買い物も一緒に引き受けることなどが当たり前のように行われている。

このように、スリランカの農村社会では助け合いの精神やおもてなしの心が今でも根付いているが、その文化の根底には貯水池の管理を通じた結束力がある。

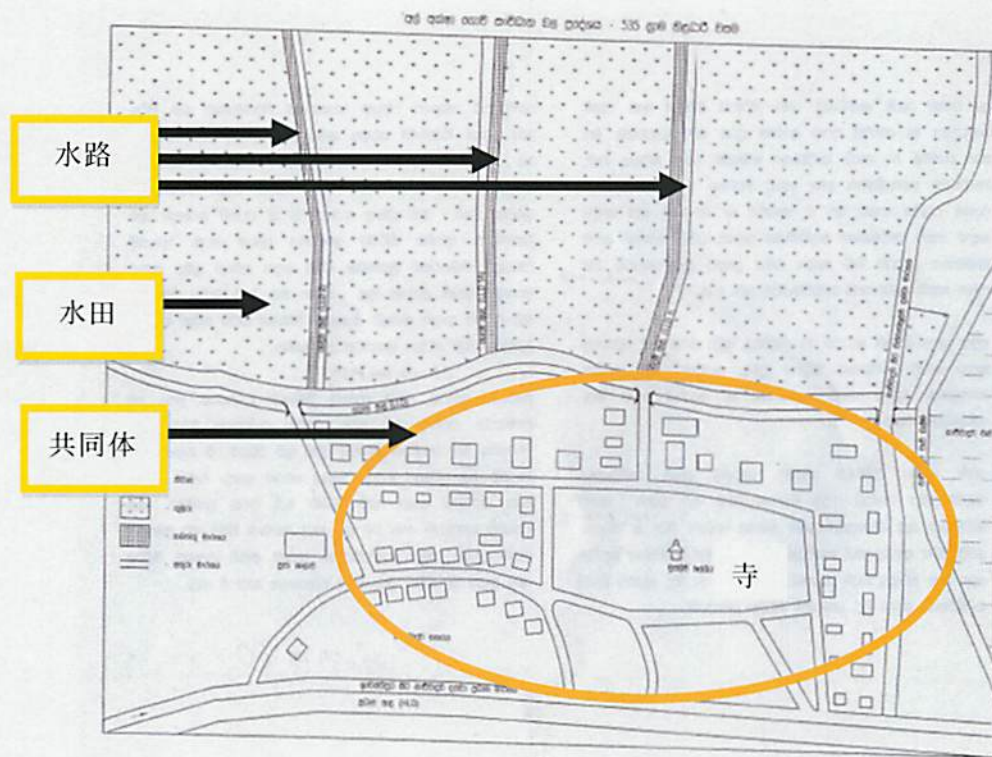


図2 スリランカの村と貯水池

(PEACE プロジェクトの CAP ワークショップ資料より)

1. 伝統的な維持管理政策

スリランカの灌漑システムは紀元前にまでさかのぼる。古代シンハラ王朝時代のスリランカにおいては、灌漑システムはラジャカリヤ (*rajakariya*) と呼ばれる、王が農民に土地を与え、農民が王への賦役の一環として灌漑システムの建設と維持に必要とされる労働を拠出するという互酬制度の下に管理されていた[菊池 1992:20]。ラジャカリヤ以外にも、スリランカには「パング (*pang*)」や「シュラマダーナ (*shramadana*)」と呼ばれる、日本の「結」に似た伝統的慣習がある。パングとは、農地面積に応じて設定した水路区間を各農家が責任を持って維持管理するものであり、シュラマダーナは、決められた日に集落の農民全員が集まって、水路・道路の維持管理を行うものである[平岩 2007:54]。この紀元前に生まれた伝統的な管理方法が、19 世紀後半まで維持されてきた。

しかし、イギリス植民地時代になると、中央集権的な灌漑システムの管理方法が生まれる。1860 年代に灌漑局を設け、維持管理を中央の灌漑局の手にゆだねることで、農民たちから貯水池の維持管理をする権利を奪った。灌漑局の管理が適切になされなかったこともあり、その結果、灌漑施設は荒廃した。この事態を受けて、植民地政府は、維持管理の方法を従来の方法に戻し、農民たちに維持管理の権利を戻すことにした。その規則を明文化したものが、1924 年に発表された「村落共同体条例」である。条例の内容は、村落自治に関しては同条令によって、村会 (*village committee*) として独立する。そして、この村会はひとつの村 (自然村) にひとつではなく、いくつかの村を合わせてひとつの村会が設置され、その範囲は、シンハラ王朝時代の末端の行政単位であるコーラレ (*korale*) と重なるものである。村会議員は 3 年毎に改選され、選出方法は各選挙区における村民集会での挙手により行われる。また、村落の水利施設の管理や配水は、ウェル・ウィダーナ (*vel vidana* [irrigation headman]) と呼ばれる農民の代表者によって行われる。このウェル・ウィダーナは、灌漑池の所有者と耕作者の集会で、その地域の有力な農民たちの中から選ばれ、集会で決められた水管理の規則を執行する事をその任務とする。そして、ウェル・ウィダーナは、各収穫期にフワンディラム (*huwandiram*) と呼ばれる一定量の稲を報酬として、水田の所有者と耕作者から徴収することができる。この条例を通じて、以前と同じように、村単位で灌漑システムの維持管理を行うことができるようになった。伝統的な協働システムを利用した維持管理の方法は、基本的にこの条例がベースとなって 1970 年代後半まで継続

された。

このように、農民が主体となって灌漑システムの維持管理を実施していたが、1977年に転換期が訪れた。スリランカではその年に大洪水が発生し、3日間で1200ミリを超える降水量をもたらし、類をみない大豪雨がドライゾーンに集中した。それによって、35の大貯水池、約1300村落の貯水池を決壊させ、灌漑農業に深刻な打撃を与えたのである[中村 1988:154]。スリランカ政府は、この大洪水によって災害復旧事業に多くの財源を割りあてることとなった。そのほかにも、1970年代における経済政策の失敗に起因する深刻な経済的停滞や国内治安の悪化が重なり、政府財政は困窮し、深刻な外貨不足となった[菊池 1992:21]。このような状況下で、政府による灌漑システム維持管理のために配分される財政資金と、現存するシステムを期待される質的水準で維持管理するために必要な資金額との間のギャップが拡大し、灌漑システムの管理水準を質的に後退させることとなった。

さらに、1977年に政権の座についた統一国民党(United National Party:UNP)のジャヤワルダナ大統領による大規模な政策転換も、灌漑システムの維持管理のあり方に大きな影響を与えることとなった。それは、従来の統制的・拝外的経済政策を改め、新たに市場開放・経済開発優先政策を推し進めようとしたもので、スリランカ経済史上初の構造調整政策⁽⁹⁾である[谷口 2003:65]。この経済改革によって、社会福祉プログラムへの支出削減が行われ、1978年に水利費を賦課する水利法が制定された。水利法の制定は水利費の賦課に加えて、政府の大規模灌漑システムにおける維持管理の規制を強めることになった。

スリランカでは灌漑スキームの受益面積の規模によって、大規模灌漑、中規模灌漑、小規模灌漑の3つに分類される。大規模灌漑は受益面積が1000エーカー以上、中規模灌漑は200エーカー以上1000エーカー以下、小規模灌漑が200エーカー以下となっている。大規模・中規模灌漑スキームにおける、一般的な灌漑水路網は、幹線水路(Main Canal)、支線水路(Branch Canal)、第3次水路である配水水路(D-canals:Distributory Canals)、第4次水路である圃場水路(F-canals:Field Canals)およびその付帯構造物から構成される(図3)。その一方で、小規模灌漑スキームは幹線水路から直接圃場に取水することが多い(図4)。

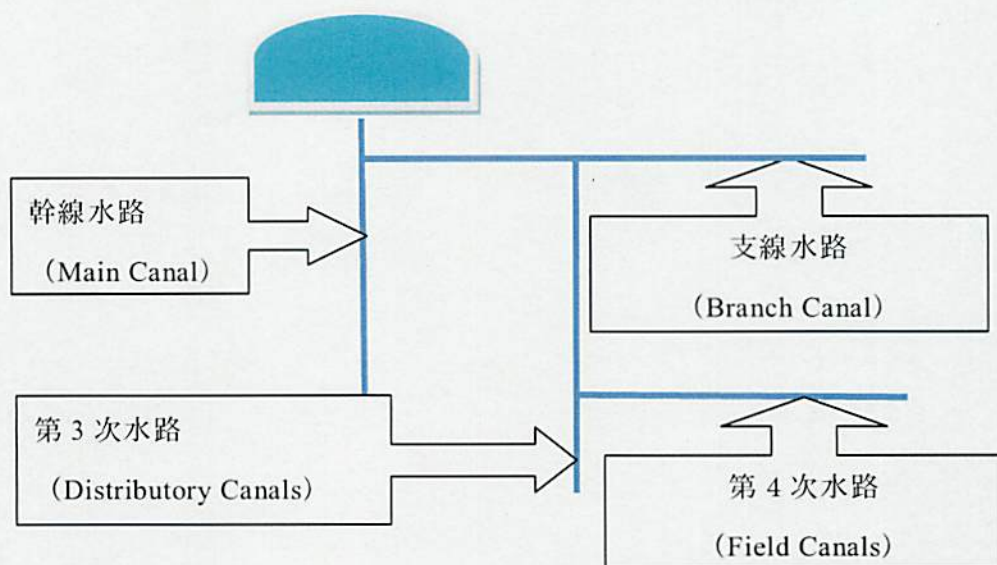


図3 大規模・中規模灌漑スキーム簡略図
(筆者作成)

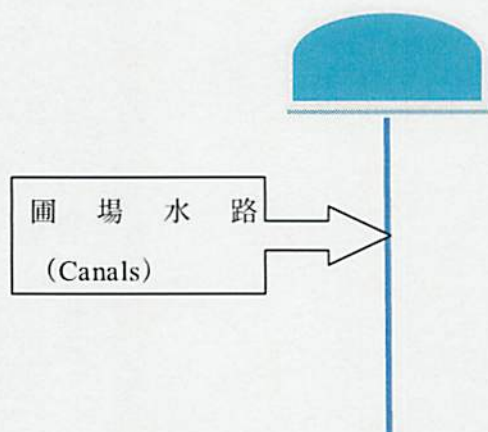


図4 小規模灌漑スキーム簡略図
(筆者作成)

なお、本論文では大規模灌漑に焦点をあてる。小規模灌漑においては、灌漑維持管理は農民に任されている。現在も農民が主体となって維持管理を行うという伝統的な慣習がそのまま残っているところもあり、大規模灌漑とは性質が異なるからである。そのため、灌漑管理政策においても、以下では基本的には大規模灌漑の政策に言及する。

プロジェクトスタッフは「この水利法が契機となって、農民は制度でがんじがらめ

にされ、かつ政府は農民に維持管理に関する情報を与えてくれないので、自由に灌漑システムを管理することができなくなってしまった」と話す⁽¹⁰⁾。制度の具体的な例について、中村は、「例えば、ホローワ（*horowa*）と呼ばれる取水口の土管は、灌漑局の許可なしに動かしたり、取り替えたりすることができなくなる」[中村 1988:294]と指摘している。

大規模灌漑スキームでは 1984 年に政府が水利費徴収計画を導入し、農民組織から水利費を徴収することにより、末端灌漑施設の維持管理にあてようとした。しかし、この計画はフリーライダーの出現を防ぐ制度がなかったことや、水利費を支払うことで灌漑システムのパフォーマンス向上を期待したものの、結果として政府の受益農民に対する対応が何ら変わらなかったことで、1988 年までに失敗に終わった[菊池 1992:27]。計画初年度は 80%を超える水利費徴収率を誇っていたが、4 年後にはほとんどの地区で 0%になってしまった。これは、灌漑システムのパフォーマンスが高まるのであれば水利費を徴収しても構わない、という意識が農民の側にあると考えられる。しかし、政府のシステム維持管理の支出は高まるどころか、減少の一步をたどった。その結果、農民に「政府に裏切られた」という強い意識が芽生えたのである。

2. 名ばかりの参加型灌漑管理システム

1988 年にスリランカ政府は参加型灌漑管理システムを採用し、翌年に正式に基本方針を打ち出した。その内容は、大規模灌漑スキームを政府と農民双方による共同管理へと移し、大規模灌漑スキームの支線水路以下の維持管理を農民組織に移管するというものであった。これは、政府主導の灌漑管理は農民が政府に過度に依存することになり、水利用の効率性を低下させる主要因と考えられたからである[平岩 2007:53]。しかし、2004 年の段階で、大規模灌漑スキームにおける末端水路管理責任の農民組織への移管状況は、灌漑に関する事業の多くを管轄する灌漑局の場合でも 33%であったことから[平岩 2007:54]、大部分の農民組織は政府の管理下に置かれていたことが分かる。また、この政策では受益農民が灌漑システムの維持管理に参加することを推進していたが、政府側における制度的変化およびそこでの灌漑管理における役割や責務の改善にはなんら触れられていない。

その後、1994 年に改正された灌漑法において、政府は水利費徴収計画を廃止する代わりに、農民組織が末端灌漑施設の維持管理を行うこととし、農民組織は農民から賦

課金を徴収できることとした。しかしながら、組合による賦課金の徴収に関する罰則などが明確化されていないため、強制力はない。またこの法律では、第三次水路

(D-canals) 単位の農民からなる農民組織が、末端灌漑施設の管理を行うことができる組織として法的に位置づけられた。しかし、既述のとおり、政府が末端灌漑施設の管理に依然として介入し、農民は維持管理を自ら実施できない状況が現在も続いている。政府が介入する背景には、政府による維持管理費用の拠出があげられる。JICAによれば、維持管理が農民組織に移管されている灌漑スキームであっても、ゲートオペレーターへの手当、支線水路の除草・土砂除去等の経費の一部は灌漑局により配分されていることが多いという[JICA2000:3-11]。政府が維持管理費の一部を拠出していることで、政府の意向を回避できない。つまり、実際の制度は機能不全の状態であり、政府主導の維持管理が1977年を境に今日まで続いているのである。事実、規則は住民を主体にした形をとっているものの、維持管理の方針を決める農民会議の進行を政府職員が行うなど、政府が主導する状況に農民たちが不満を表している。現場のスタッフは筆者のインタビューに対し、「農民の会議では政府職員がドーンと中央の席に座って、彼の意見をベラベラと喋る。あれは、助言ではなくて指導である」と述べていた。

近年の政策では、現大統領のマヒンダ・ラジャパクサが掲げた2010年の選挙時のマニフェストである「マヒンダ・チンタナ」に今日の政策が明記されている。マニフェストの中には、「農業部門の新たな飛躍のために、全ての農民に土地を割り当てて耕作ができるようにするための法律を制定できるようにする」と明記されている

[Rajapaksa2010:82]。他にも10万人以上の農民に新たな農地を無償提供するなど、住民参加型のアプローチを取り入れようとする動きがみられる。しかし、このように理論的には住民主導であるが、住民主導を実施するための実質的な活動は存在していない⁽¹¹⁾。そのため、住民主導の住民参加型アプローチは名ばかりで、いまだに実現していないのである。

第4章 PEACE プロジェクトの成果と文化的背景

1. PEACE プロジェクトの概要

PEACE プロジェクト(Pro-poor Economic Advancement and Community Enhancement Project)⁽¹²⁾は国際協力銀行(JBIC)による円借款事業⁽¹³⁾であり、1999年から2000年にかけて行われた、スリランカ国乾燥地域灌漑農業再開発調査の結果を踏まえて内容が策定された。円借款事業であるため、プロジェクトはスリランカ政府が主体となり、プロジェクトに関わるスタッフについてもスリランカ政府が雇用する形を取っている。

プロジェクトの実施期間は2006年5月から2012年12月までである。このプロジェクトの目標は、灌漑施設のリハビリ、所得向上プログラム、農村金融や農民組織の強化等を実施することにより、農村の開発復興を目指し、貧困の削減、農民の生産性向上、持続的な農業開発を図ることであった⁽¹⁴⁾。プロジェクトエリアはアヌラーダプラ県とクルナーガラ県である(図5)。

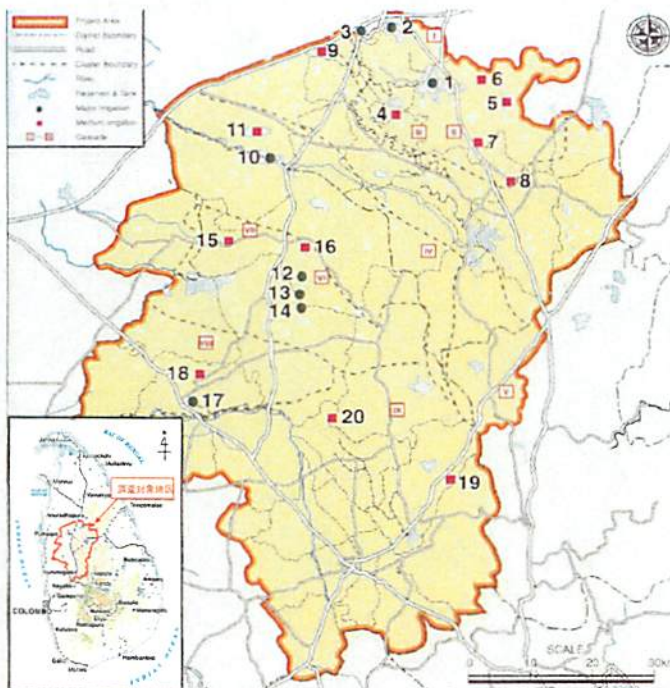


図5 PEACE プロジェクトマップ
(PEACE プロジェクトオフィスより入手)

貯水池名

1. Nachchaduwa Wewa
2. Nuwarawewa
3. Tissawewa
4. Thuruweli Wewa
5. Eru Wewa
6. Uttimaduwa Wewa
7. Periyakulama
8. Maminiya Wewa
9. Mahabulankulama
10. Rajangana Wewa
11. Angamuwawewa
12. Palukadawela
13. Attaragalla Wewa
15. Mahananeriyawewa
16. Mahagalgamuwawewa
17. Magallewewa
18. Hulugalla Wewa
19. Meddeketiya Wewa
20. Moragoda Anicut

PEACE プロジェクトは、農民を中心に、収入向上のための広範囲な活動をする
と、プロジェクトの受益農民自身がプロジェクトを実施する過程を通じて農民とその
コミュニティの総体的な能力を高めることの2点を通じて上記の目標を達成しよう
としていた。具体的な活動は、①CAP (Community Action Plan) ワークショップ⁽¹⁵⁾、
②農民組織の強化、③灌漑施設の改善、改修、④農業技術の向上の4点を含む。これ
らのうち、何らかのプロジェクト活動に関わった農民組織の数は175、農民組織のメ
ンバーは2万3,000人である。合計して943回のワークショップ、トレーニング、会
議などが実施され、このプロジェクトに参加した農民はのべ3万8,300人であった。
CAPを用いたJICAのプロジェクトは他でも実施されているが、「コミュニティ・アプ
ローチによるマナー県復旧・復興計画 (MANRECAP)」や「トリンコマリ県住民参
加型農業農村復興開発計画 (TRINCAP)」のプロジェクト金額がそれぞれ5.5億円、4.9
億円⁽¹⁶⁾であるのに対し、PEACE プロジェクトは30億5,200万円であり、スリランカ
で実施されたJICAの参加型開発プロジェクトのなかでは最大規模である。ただし、
ここで留意すべきことは、MANRECAP、TRINCAPは技術協力プロジェクトであるの
に対し、PEACE プロジェクトは円借款プロジェクトであるため、プロジェクトの性質
が異なるということである。例えば、プロジェクトの責任者が前者はJICA、後者はス
リランカ政府であり、また資金に関しても、前者は無償資金援助であることから、日
本政府がスリランカ政府に資金を貸して事業を行う円借款プロジェクトに比べ、資金
の規模が小さくなるのが通例である。また、円借款プロジェクトの場合、政府がプロ
ジェクトの責任者となるので、技術協力プロジェクトに比べるとそのプロジェクトに
対するオーナーシップが芽生えやすいという特徴がある(表2)。

表2 スリランカにおける主な参加型開発プロジェクトの分類(筆者作成)

プロジェクト名	PEACE プロジェクト	MANRECAP	TRINCAP
予算	30億5,200万円	5.5億円	4.9億円
分類	円借款プロジェクト	技術プロジェクト	
責任者	スリランカ政府	JICA	
資金	有償	無償	
規模	比較的大きい	比較的小さい	

プロジェクトで中心となる活動は、農民による灌漑改修工事である。工事は幹線水路、支線水路に関しては建設業者が行い、第3次、第4次水路はコミュニティー・コントラクトで実施された。対象地区の大規模灌漑スキームにおいて、プロジェクトで改修された灌漑水路は幹線水路が延長214km、コミュニティー・コントラクトで実施された末端灌漑水路で改修されたものが延長795kmであった。また、灌漑改修工事に携わったFO（農民組織）の数は100であった。



写真1 コミュニティー・コントラクトに従事する農民
(筆者撮影)

コミュニティー・コントラクトで実施された工事に関しては、FO がその工事を通して利益を得ることができる。ただし、労働力が適切に配分されなかったり、資材の使い方に無駄があると、工事費用はむしろマイナスになることもあり、その場合はFO が費用を負担している。資材の使い方の問題として、コンクリートを必要以上に大量に作ってしまい、無駄になってしまったりする事例などがみられた。

また、PEACE プロジェクトに従事するスタッフ（以下、プロジェクトスタッフ）は、それまでに他の開発プロジェクトや NGO 活動に従事した経験のあるスタッフが登用された。ここでいうプロジェクトスタッフとは、プロジェクト全体の計画や活動内容を決定する政府職員のことではなく、現場に出て農民たちの活動を直接サポートするスタッフのことを指す。これらのスタッフは日本や現地のコンサルタント会社が政府の承認を受け、面接を実施して採用した。基本的に政府の働きかけや縁故採用は避け、今までの実績や人物重視の実力採用となっている。そのため、政府に一時的に雇用さ

れた政府職員ではあるが、農民たちを搾取する一般の政府職員とは違って、農民たちの活動を支援する存在である。彼らは頻繁に現場に出向いて FO の活動の様子を確認し、農民たちと話をすることで、プロジェクトの進捗状況を把握している。彼らは、農民たちにとって何か問題が起きた時に相談できる存在であり、プロジェクトスタッフのなかでも、農民たちにとって一番距離の近いスタッフである。



写真2 プロジェクトスタッフ
(筆者撮影)



写真3 農民に工事の状況を聞くプロジェクトスタッフ
(筆者撮影)

2. PEACE プロジェクトの成果

筆者は、灌漑改修工事を行う農民組織の農民、プロジェクトスタッフ 4 人に対し、インタビューを行った。

農民へのインタビューは 2011 年 1 月 31 日にアヌラーダプラの灌漑局事務所で行った。インタビューを実施した地区は PEACE プロジェクト実施地区の中のナッチャドゥワ (Nachchaduwa) という地域である。ナッチャドゥワは PEACE プロジェクトで実施されている灌漑地区では最大の地区であり、その中で、ランダムに選んだ 6 つの農民組織にインタビュー調査を行った。インタビューを行った FO はアルラクシャ FO (AL Laksha)、マハセン FO (Mahasen)、パラクラマ FO (Parakrama)、ラナマユラ FO (Ranamayura)、ルンケタ FO (Runketha)、セナサマギ FO (Sena Samagi) である。インタビューはその FO の代表者である組織長 (サバーパティ、*sabhapathi*)、秘書 (レイカム、*lekam*)、会計 (バンダカーリカ、*bandagarika*) の中から最大 3 人に実施した。インタビュー調査の方法はあらかじめ用意された質問票に対して農民に回答してもらう形式である。質問票は筆者が作成し、それをもとに、筆者の留学先の大学に在籍していたスリランカ人学生に現地語でインタビューを実施してもらい、最終的に回答を英訳してもらった。筆者はインタビューの状況を見ながら、適宜自ら補足したい内容を質問した。なお、筆者によるインタビューも全て現地語 (シンハラ人の農民組織はシンハラ語、タミル人の農民組織はタミル語) で行い、現場のプロジェクトスタッフには 2010 年 1 月から 2012 年 9 月にかけて、半構造化インタビューを数回実施した。インタビューを実施したプロジェクトスタッフは、実際のプロジェクトの活動で農民の活動のサポートを現場レベルで行っていた人物たちである。農民たちの様子を間近で見ていることから、インタビューの対象者として適切であると判断した。以下、PEACE プロジェクト実施前と実施後の違いについて述べる。



写真4 FO に対するインタビューの様子
(筆者撮影)

(1) 灌漑改修工事における意識と態度

PEACE プロジェクトが始まったばかりの頃と実施後（2011 年 1 月）で灌漑改修工事に対する意識や態度が変わったか尋ねたところ、全ての農民組織が「変わった」と答えている。

まず、農民組織の多くは、プロジェクトが始まった当初、「このプロジェクトを信頼できなかった」と回答している。ラナマユラ FO は「プロジェクトを信頼できなかったので、会議もプロジェクトが始まって半年経過するまでは、一切参加しなかった」と語っている。また、「工事に必要な資金が十分になかったので、モチベーションが低かった」とも述べる。マハセン FO は「農民組織のリーダーたちが農民たちに工事をするように伝えたり、お願いをしたりしても、働かなかった。農民たちはこのプロジェクトは農民たちを騙す嘘のプロジェクトだと思ったので、働くのが嫌だった」と回答している。アルラクシャ FO は「このプロジェクトの前にも同様の改修工事のプロジェクトがあったが、口だけで結局資金をもらえず、自分たちでプロジェクトを行うことがなかったので、今回のプロジェクトも同じだろうと思った」と回答している。セナサマギ FO は「プロジェクト開始当初、農民たちはコントラクト（工事の契約方法）を心配していた」と話す。

このようにプロジェクトの信頼が低かった要因として、灌漑改修工事プロジェクトを取り仕切る政府組織である灌漑局が、農民たちを搾取するような方法で工事を長年実施していたことがあげられる。スリランカでは 1990 年代頃から、農民が灌漑改修工

事を行うプロジェクトが数多く行われてきた。しかし、その実態は農民が改修工事を行うのではなく、灌漑局が政府の息のかかった下請け業者（以下、サブコントラクト）に受注し、工事を完成させている。そして、改修工事の利益の 5%を FO に渡し、残りは灌漑局が受け取るというシステムが長年構築されてきた。コミュニティー・コントラクトの場合、農民は工事費用の 10%を負担しなければならず、FO の資金面を圧迫している。かつ、農民が工事に関わることはないので、工事を通して技術や知識を身につけられず、その点に彼らは不満を抱いている。それゆえに、今回のプロジェクトは農民の信頼を得ていなかった。また、サブコントラクトがプロジェクトを実施することで、政府が甘い汁を吸うのではないかと彼らが考えていたとも思われる。アルラクシャ FO のインタビュー回答にあった、プロジェクト以前の改修工事はこのサブコントラクトで実施された話をしていると考えられる。

信頼の低さ以外の回答として、アルラクシャ FO は、「農民たちは適切な水管理ができなかった。水を無駄にして、耕作の時期に十分に水を引くことができず、モチベーションが低かった」と話している。このように、灌漑管理の知識が不十分で、耕作自体の意欲が低く、結果として、灌漑改修工事に対する意欲の低下を招いてきた。パラクラマ FO は「プロジェクトが始まった当初、水管理や工事に関する知識が十分になく、農民のモチベーションが低かった」という。こちらも、今までに灌漑改修工事を自分たちで実際に実施したことがなく、技術や知識が乏しいことから、モチベーションの低下を招いていた。

プロジェクトが始まって丸 4 年が経過していたインタビュー当時（2011 年 1 月）の灌漑改修工事に対する意識・態度に関しては、6 つの FO 全てがプロジェクト開始当初と比較して意識・態度の向上がみられたと回答した。

マハセン FO は「農民たちがこのプロジェクトに従事することを嬉しく感じている。工事の経験を積み重ねることができ、プロジェクトを良く思っている」と答えている。この FO は、プロジェクトが始まった当初、FO のリーダーたちが農民たちに工事をするように伝えても機能しなかった組織である。その状況が変化した理由として、農民は「このプロジェクトが実直に誠実に実施されているからだ」と答えている。PEACE プロジェクトでは従来のコミュニティー・コントラクトのように、政府がコミュニティー・コントラクトの仕事を横取りして、サブコントラクトに工事を委託するのではなく、FO に委託をして、農民たちが工事を実施している。その点を誠実な仕事ぶり

として農民たちが受け止めていることが分かる。そして、それがプロジェクトに対する信頼につながり、意識や態度の変化に現れている。

アルラクシャ FO は筆者のインタビューに対し、次のように述べている。

今はこのプロジェクトを通して、99%水を適切に管理することができている。水を十分に引くことができるので、農民たちは耕作をするのが好きになった。だから、プロジェクトに対するモチベーションも改善された。このプロジェクトが始まる前は、水の問題のために利益が期待できず、耕作から見込める利益よりも、土地貸しで得る利益の方が多いと考え、農民の80%が土地を貸していた。しかし、現在は20%しか貸していない。これは、彼らがこのプロジェクトを通して、水を十分に得ることができ、耕作をしたいと思うようになったからだ。

このように、水管理に関する知識や技術をプロジェクトで学んだことで、水を耕作期に十分に得られるようになり、耕作に対するモチベーションが高まっている。また、この FO は PEACE プロジェクト開始当初はプロジェクトの透明性を疑っていたが、今は農民の75%がこのプロジェクトを受け入れ、好意的に捉えている。また、ムスリムで構成されるアルラクシャ FO は、「ムスリムの文化ではムスリムの人々の生活を良くすることを良しとするので、それが結果としてプロジェクトに対する意欲を高め、工事でも高い利益を得ることができている」とも語る。

パラクラマ FO も「水管理に関する問題がプロジェクト以前からあり、農民たちはそれらに関する知識や技術を学びたいと思っていた。このプロジェクトを通して、農民たちが簡単に水を管理できるようになった。だから、このプロジェクトに従事するのが嬉しく、興味を持って仕事ができている」と話している。ラナマユラ FO は「今は十分な資金と経験豊富な人材がいるので、前よりもモチベーションが上がった。私たちはプロジェクト資金から20%の資金を FO のためにもらった。その資金を使って、FO に有益なことがいろいろできる」と話す。これは、今まで政府職員の懐に入っていた工事資金が FO に入ったことを示している。それまで政府職員からコミュニティー・コントラクトの際に金銭を要求され、FO は資金不足に陥っていた。それが、このプロジェクトで正当な工事を行ったことで利益を獲得し、経験を積んだことで、工事に対するモチベーションを高めている。

(2)会議について

会議には農民たちの意識や技術の程度をはかる指標が数多くある。まず、ひとつめの指標として、会議の開催が適切に行われているかである。プロジェクトスタッフに対するインタビューによると、FO の最高決議をする会議（General Meeting）を適切な時期に開催している FO の割合は 2006 年では 47%であったが、2008 年以降は 70%後半から 80%前半と飛躍的に伸びている。また FO のリーダー、会計、書記などが参加する会議（Committee Meeting）の場合、2006 年には適切な時期に開催していた FO の割合は 56%であったが、2010 年には 100%となっている。これは会議の開催が FO の中で習慣として徐々に定着していったことを示している。

プロジェクトスタッフによると、General Meeting において、議事録を取っている FO の割合は、2006 年では 53%であったが、2008 年以降では 80%と FO の多くが議事録を取るようになっていた。また、Committee Meeting の場合は、2006 年には 59%であったが、2009 年には 91%、2010 年には 97%とほぼ全ての FO で議事録が取られていた。

また、プロジェクトが始まった当初は、会議が時間通りに始まることはほとんどなく、プロジェクトスタッフは何時間も待たされることが多かった。しかしそれでも、プロジェクトスタッフが毎回時間通りに来ることで、農民たちの意識も徐々に変化をみせ、2011 年には会議の時間に遅れてくる農民はほとんどいなくなった。時間通りに来るようになった農民たちは、「プロジェクトスタッフが時間通りに来ているのにもかかわらず、自分たちが遅れているのは恥ずかしい」、「他の FO のメンバーは時間通り来るようになった。だから、自分たちの FO だけ遅刻しているのは恥ずかしく思い、遅刻しないようになった」と語る。このように、プロジェクトスタッフが率先して手本を農民たちに見せることで、農民たちが自然と羞恥心を感じるようになり、それが行動の変化につながったと思われる。

会議の内容の質も変化している。プロジェクトスタッフは、コミュニティー・コントラクトの進捗結果と次の 2 週間の予定（計画）を話し合う会議である Committee Meeting において、その変化が顕著にみられたと語る。例えば、プロジェクトが始まった当初は、リーダーが人間関係を考慮して、会議で話し合うべき問題に気づいていても話さなかった。しかし、2011 年には一般農民との距離も改修工事を通じて縮まり、問題を指摘できるようになった。また同様に、一般農民も工事に関する技術や知識を身につけたことで、他の FO の状況と比べて自分の FO の状況が良くない場

合や問題がある場合は、リーダーに対して問題提起をしたり、意見を言えるようになった。PEACE プロジェクトでは、月に1度 FO の主要メンバーが一堂に会して活動の進捗を報告し合う Progress Review Meeting が行われていた。一般農民も FO を代表して何名か出席できるので、この会議に参加して他の FO の状況を把握した一般農民がリーダーに自分たちの活動方針に意見を述べることもあった。また、この会議に参加していない一般農民でも、他の FO のメンバーとは地理的に近いことから顔見知りであることも多く、会話のなかから自然と他の FO の話を聞く場合も多い。そのため、そこで得た情報をもとに、自分の所属する FO のリーダーに自分の FO の状況を尋ねる様子もみられた。

また、それ以前は問題を議題にあげたとしても、ただ問題を言うだけで具体的な解決策の検討までには至らなかったが、2011 年には問題を言うだけではなく、その解決策まで考え、アクションを取れるように文書を作成したりするようになったという。

(3)灌漑改修工事の技術

アルラクシャ FO は、訓練を通して工事のやり方をひと通り学ぶことができたという。この FO はメンバーの多くが教育を十分に受けておらず、PEACE プロジェクトが始まる前は水路建設の方法を知らなかったが、2011 年には工事の技術や知識を学ぶことができた。マハセン FO は、質の良いコンクリートを作るためのセメントの混ぜ方や糸の張り方を学んだ。ルンケタ FO は水路の適切な建て方、維持管理の仕方、コンクリートの混ぜ方、コンクリートの塗り方を、セナサマギ FO は水路の建て方、既存の法律、決まりを活用する方法、資金管理の方法を自分たちでできるようになった。パラクラマ FO は、コンクリートの混ぜ方、資金管理の方法、会計簿の管理、水管理の方法を学んだと回答している。

このように、各 FO は工事に必要な知識を基礎から訓練を通じて学んでいることが分かる。工事の質に関して、プロジェクトスタッフは「政府が頼んでいたサブコントラクトよりも農民たちが実施した工事の方が早い。また、2011 年 1 月に大きな洪水が来たときにも、農民たちが工事をした水路は壊れなかった。これは農民にとって大きな自信につながっている。その結果、灌漑局は何も言えなくなり、悪い人たち（農民に金銭を要求する政府職員のこと。筆者注）が何も手出しできないようになった。何か言ってきたとしても、農民たちは自信をもってこれに対抗することができる」と話す。

このことから、農民たちが実施する工事の質は外部の業者と遜色がないほど、高いことが分かる。

また、PEACE プロジェクトでは灌漑工事に関わる知識や技術だけでなく、セナサマギ FO の回答にあったように、既存の法律、決まりを活用する方法も伝授している。この法律、決まりは農民組織の中の定款だけでなく、政府の組織における定款や決まりも含まれる。プロジェクトスタッフは「今まで農民は政府と交渉をしようとしても、そのやり方が分からなかった。そのため、このプロジェクトでは、政府と手続きをする際に必要な公式文書の作成方法なども教えている」と話す。結果として農民は、問題が起きた場合にどう手続きを踏めば良いかが分かるようになり、FO によって程度に差はあるものの、多くの FO が政府と対等に話し合いができるだけの知識を身につけることができています。このように、政府と対等に話し合いを行えるだけの知識を身につけることができたので、前項で述べた会議の質に関しても、問題が起きた際には、解決策を考えて適切なアクションをとるための文書を作成することができています。このように、問題が起きたときに政府とのやり取りが必要になった場合でも、対応ができるだけの知識が身につけており、実際に活用できていることが分かる。つまり、適切な知識を身につけたことで政府をうまく利用することができるようになった、ということである。

(4)維持管理活動における意識と態度

維持管理活動に対する大きな意識の変化の表れとして、このプロジェクトを実施した 100 の FO のうち、77 の FO が維持活動用の資金（fund）のための銀行口座を開設しており、2012 年 11 月時点でその全体の貯蓄額は約 600 万円に達していた。もともとこのような口座がなかった状態から、約 6 年間でここまでの貯蓄を行うことができた背景には、プロジェクトを通じて維持管理活動における農民たちの意識が向上したことがある。またいくつかの FO では、実際にその資金を活用して草刈り機を購入していた。このように、意識だけでなく、実際に行動に移している FO も存在することから、維持管理活動をプロジェクト終了後も行うことができるだけの意識をもてるようになったことが分かる。

また、農民が自ら建設した水路をプロジェクトスタッフと歩き、水路の状態を確認するという walk through survey の活動も農民たちがプロジェクトスタッフに促されて

行うようになり、改修された水路の管理に貢献している。この活動で使用する杭は農民の維持管理活動用の fund から購入されたものであることから、fund が既に有効に活用されていることが分かる。以下、各 FO の維持管理活動に対する意識の変化を紹介する。

ラマナユラ FO は「このプロジェクトを始める前は水路を維持管理するという意識が低かったが、今は PEACE プロジェクトを通じて小さい水路（D-canal 以下の水路）の建設のノウハウを学んだので、これからはもっと大きな水路の維持活動も行いたいと考えている」と話す。この FO は全ての各水路に 1 台ずつ水路の周りの除草を行うための草刈機を自らの資金で購入している。また、FO の中で、灌漑水路を壊すようなことはどんな理由であれ禁止するという旨の規則を作っている。また、この FO では、リーダーではない一般農民は教育レベルも低く、維持管理活動に対して消極的で参加率も低かったが、PEACE プロジェクトを通じて適切な知識を得たので、リーダーが維持管理活動の参加を依頼すれば、進んで協力してくれるという。しかし、一般農民の中には維持管理活動はリーダーの責任だと認識している者もあり、リーダーと一般農民との間で維持管理活動に対する意識の差をリーダーは少し感じている。この差を埋めるためには一般農民が水路から恩恵を十分得ていて、無くなったら困ってしまうことが分かるように、コメの価格の上昇や、無料の農業技術講座をやってほしいと話していた。

セナサマギ FO は「PEACE プロジェクト以前は維持管理活動に関して特に大きな活動はなく、リーダーたちは水路を壊したり、管理を十分にしない現状について心配していた」と話す。しかし、PEACE プロジェクト以降、維持管理活動は自分たちでやらなければならない仕事だという認識を持つようになったという。また、実際に農民たちに、この区画の水路は FO の誰々が責任をもって整備をする、というように、水路を区画で分けて、その維持管理活動の責任を農民に振り分けた。これは、農民たちに水路に対する責任を持たせることを目的とする措置である。このような背景には、リーダーと一般農民の維持管理活動に対する意識の差があった。リーダーは「灌漑水路の改修工事の場合、食事や給料がもらえるため、一般農民にとってダイレクトに利益がある。しかし、維持管理活動は基本的にボランティアなので、改修工事の活動と比べると自分たちにとって直接的な利益がないと考え、参加率が低くなっている」と話す。このような維持管理活動における意識の差を埋めるためには、一般農民にその重

要性を分かってもらう必要があると、リーダーは考えている。そこで、プロジェクトスタッフによる維持管理活動に対する意識向上プログラムを開いてほしいと、リーダーはインタビューで語っていた。また、リーダーは続けて、次世代を担う子供たちにも維持管理活動の大切さをもっと分かってもらいたいと訴えていた。これは、この活動を将来的にも持続させたいというリーダーたちの思いから出た言葉であろう。この FO はラマナユラ FO に比べると、一般農民の維持管理活動に対する意識がいまだに低いことが分かる。しかし、リーダーが維持管理活動の重要性を感じており、そのためにどう対策を講じれば良いかを考え、それを実際に実行することができている。PEACE プロジェクト以前は、現状に嘆いているだけで、自ら行動することはなかった。そのことを考えると、リーダーの成長を感じることができる。プロジェクトの期間中に一般農民の意識を高めるところまでもっていくことが難しくても、リーダーが自ら独自の決まりやプログラムを提案し、活動を持続させられるように工夫するスキルを身につけているので、プロジェクトの持続性が期待される。

ルンケタ FO は、PEACE プロジェクトが始まる前は、適切な水管理システムがなく、農民たちは、稲作をしている間、水路に十分に注意を払っていなかったと話していた。しかし、2011 年には水路に鍵を付けており、勝手に水を引いてくることができないようになっているという。また、集中豪雨などで水路の水量が急増した場合でも、鍵を使って調節し、水路が壊れないように管理をしている。このように意識が変わった理由として、リーダーはプロジェクトの活動を適切に実施してきた結果、自然とメンバーたちにオーナーシップが芽生えたことを理由にあげる。そして、そのオーナーシップが維持管理活動への意識の向上につながっているとも述べる。また、一般農民の意識についてリーダーは、「PEACE プロジェクト以前は、維持管理に関わる活動を何もせず、ただ水路から水を取ってくるだけであったが、今は水路の良い状態を維持できるように水路を保護しようとしたり、水路の周りの草をきれいに刈ったりしている」と話す。

マハセン FO は「PEACE プロジェクト以前は、維持管理活動を何もしていなかったが、今ではリーダーが農民たちに水路の維持管理活動を行うように会議で話し、実行している」という。このように変化した理由として、農民たちは水路の維持管理活動が自分たちの土地に利益を与えてくれるものであり、かつ、自分たちで作った「自分たちの水路」に愛着を持っているからと話している。この FO では、維持管理活動の

一環として、ウシの飼い主らにウシが水路に来ないように話をしに行っている。また、水路を壊す遠因となるバイクが水路に侵入しないようなルールも作っている。そして、この FO のリーダーは、まだ構想段階ではあるが、水路の周りにフェンスを立てて、バイクや家畜の侵入を防げるようにしたり、維持管理活動のトレーニングセッションを企画したいとも話していた。また、このリーダーは一般農民たちに、水路をウダラ (udara) ⁽¹⁷⁾ と呼ばれるくわできれいにすることを禁止していると話していた。将来的には、水路の維持管理に関する法律をより厳しく整備する必要があると考えている。さらに、このリーダーは、現在、農民たちは自分たちの水田へ直接引っ張ってくる水路がなく、1m ごとにお金を政府に払わなければならないため、今後自分たちで水路を作り、無料で水を引くことができるようにしたいと話していた⁽¹⁸⁾。リーダーは、「このプロジェクトも結局は政府のプロジェクトなので、制度的な意味では農民のものとはいえない。だから、今回の技術を活かして、本当の自分の水路を作りたいと考えている」という。この FO もリーダーと一般農民との維持管理活動に関する意識の差はあると答えている。この FO の場合、一般農民の意識は PEACE プロジェクト以前とあまり変わっていないという。その理由として、一般農民たちは自分の水田のことしか考えていないからと考えている。維持管理活動も自分の水路の周りだけ行う状況であり、他の人の水が自分の維持管理不足で届かなくなる危険性まで配慮できていないという。

アルラクシャ FO は、「PEACE プロジェクトが始まった当初までは、このプロジェクトを信用していなかったこともあり、維持管理活動に対する意識は低かったが、今はこのプロジェクトを信用し、このプロジェクトが好きなので、維持管理活動も積極的である」と話す。ここでの「好き」という発話の意味は、プロジェクトが FO のポテンシャルを認めてくれて嬉しいという気持ちと、プロジェクトの活動を通じて FO が技術や知識を習得できていることを感じ、プロジェクトにやりがいを感じているという2つの気持ちからきている。そして、実際に維持管理活動のための資金を集めようとしていた。インタビューを行った2011年1月の段階では資金を集め始めたところだったが、2012年11月現在では維持管理活動の資金のための口座も開設されているという⁽¹⁹⁾。リーダーは、プロジェクトが終わってからもこの活動をずっと続けていきたいと考えており、まだ具体的なアイデアはないが、2週間に1回ミーティングを開き、職員たちに「自分たちの水路」の状況を見てもらい、メンテナンスのアドバイス

をもらえるようにしたいと望んでいた。また、今までは2つの耕作シーズンのうち、前者のシーズンでしか耕作できないことが多かった。しかし、適切な維持管理活動と水管理を通じて、今は水があるので、後者のシーズンでも、耕作（タマネギ、トウガラシ、ダイズ）したいと考えているという。また、一般農民の維持管理活動に対して、リーダーは「PEACE プロジェクト以前は農民たちがそれをやりたがらなかったのに、リーダーが強制していた。しかし、今は PEACE プロジェクトの活動が好きなので、彼らは自発的に維持活動を行うようになった」と話す。この FO においては一般農民とリーダーの維持管理活動に対する意識の差はみられないという。

こうして各 FO の回答を見比べてみると、維持管理活動に対する意識はどの FO も向上しているが、FO 間で一般農民とリーダーとの間の意識の差がみられるところが多かった。しかし、どの FO もリーダーの維持管理活動に対する意識が高く、実際に現状に危機感を覚え、対策を考えているところは共通している。プロジェクト期間が終わっても、リーダーたちが中心となって維持管理活動を進めていくことができる素地を、PEACE プロジェクトで身につけたことが分かる。



写真5 水路の周りの除草作業をする農民
(筆者撮影)

(5)リーダーのマネージメント能力

アルラクシャ FO は、PEACE プロジェクトが始まった当初は、一般農民たちがこのプロジェクトを信用しておらず、時間と金の無駄だとリーダーたちを罵倒することもあったという。しかし、プロジェクトの活動内容を一般農民たちと共有し、信用して

もらえるようになったという。また、PEACE プロジェクトが始まった当初は、FO は組織を運営するための十分な資金をもっていなかったが、今は改修工事を通じて得た資金で農業機械を購入できるまでになっている。

ルンケタ FO は、PEACE プロジェクトが始まった当初は FO の組織としてのまとまりがなく、農民たちは個人で活動していたが、2011 年には問題が起きても、個人で解決しようとせずに、FO 全体で解決するようになったとリーダーは話す。またプロジェクト以前は、問題を話し合ってもどう解決すれば良いか分からず、そのままになってしまうことが多かった。しかし、2011 年には法律をもとに具体的な解決策を提案し、実行できるようになったとリーダーは述べる。問題の解決には、政府との交渉が必要になることが多い。そこで、PEACE プロジェクトでは、既に述べたように政府の組織における定款や決まりに関する知識を農民たちに教えている。農民たちがプロジェクトを通じて、政府との交渉に必要な手続きや知識も習得することができているからこそ、問題の具体的な解決にも乗り出すことができていると分かる。

ラナマユラ FO は、PEACE プロジェクトが始まった当初、資金の使い方に苦勞していた。改修工事をする際に、労働力を適切に配分することができず、ひとつの水路を改修するために、必要以上の労働力を費やし、結果として人件費がかさみ、資金不足となっていた。プロジェクトが始まった頃は、その対策としてお金を借りることで解決していたが、根本的な問題である、労働力の配分まで目を向けることができていなかった。しかし、最終的には、工事の経験を通してリーダーたちが労働力を適切に振り分けることができるようになり、余計な資金がかかることはなくなったという。具体的には、工事を行う水路の壊れ方の状況を見て、改修するのにどれだけコストがかかるかを見積もり、その改修工事に必要とされる適切な人数だけを雇ったり、金銭面で余裕のない場合はボランティアを募ったりできるようになった。このように、PEACE プロジェクトの改修工事を何度か経験する中で、リーダーたちのマネジメント力が鍛えられていったことが分かる。労働力の確保から全てを FO に任されているコミュニティ・コントラクトだからこそ、リーダーたちは試行錯誤することができる。最終的にはそれらが「学び」となって、プロジェクトが終了し、自分たちだけで活動を実施しなければならなくなったときにも活かすことができる。

マハセン FO は、PEACE プロジェクト以前は、改修工事の経験が乏しく、コンクリートを使わない、土の水路工事しかやったことがなかった。そのため、改修工事が始

まった当初は、工事に使う資材の購入や、資金調たち、資金運営にとっても苦勞していた。しかし 2011 年には、プロジェクトの経験を通じて、どのように工事を進めれば良いかが分かるようになったという。

パラクラマ FO は、PEACE プロジェクトが始まった当初、工事に關する知識がなく、資金の調達方法や勞働力の確保に不安を抱えていた。しかし 2011 年には、問題が起きた時には會議を開き、FO の中で話し合いながら解決していくことができるようになった。また、重要な決定事項については、リーダーは FO のメンバーに再確認するように心掛けるなど、FO 全体の情報共有を大切にするようになった。

各 FO の回答を見てみると、FO の多くが PEACE プロジェクト以前は実務経験に乏しく、改修工事を実施することができるか不安を抱えていた。また、工事を始めた当初は、勞働力の配分や、資金の調たちに苦勞し、想定されたコストよりも多く費用がかかってしまう FO もあった。しかし、工事の経験を積むことで、リーダーたちもどのようにすれば工事を効率よく行うことができるか、分かるようになった。また、問題が発生した場合、プロジェクト以前は話し合いをしても、具体的な解決策を実行するまでには至らなかったが、2011 年には法律の知識を使いながら問題に対して適切なアクションを取ることができている。プロジェクトスタッフによると、FO のリーダーたちは PEACE プロジェクトを通じてマネジメントの大切さを学び、灌漑改修工事に参加した全ての FO が FO のマネジメント資金を貯蓄するために、口座を開設しているという。FO 全体のこの口座の総額は 3500 万スリランカルピー（2500 万円）に及ぶ。以前は口座すらなかったことを考えると大きな進歩である。また、FO 全体の 73% がマネジメント資金のための口座と維持管理用の口座と分けて開設している。維持管理の重要性を農民たちが認識した結果、このような口座の開設に至ったと考えられる。

(6) 會計の技術について

アルラクシャ FO は、プロジェクトが始まる前は、FO のメンバーの多くが教育を十分に受けていなかったのもので、資金管理の方法を知らなかった。しかし、PEACE プロジェクトの資金管理トレーニングを受けて、知識と技術を得ることができたとリーダーは話す。また、資金不足のときには、銀行から借りてきている。パラクラマ FO は、資金不足のときには、リーダーが他の人から借りてきたという。ラマナユラ FO のリーダーは、資金管理トレーニングを通して、複式簿記や帳簿の付け方を学ぶことがで

きたと話す。マハセン FO は、このプロジェクトをする前までは多額の資金の扱い方に慣れていなかったが、トレーニングを通じて適切な扱い方を学ぶことができたという。セナサマギ FO は、資金不足のときには、コンクリートなどの資材を掛けて売ってもらうなど、工夫をしていた。掛け買いは信用がなければできないため、プロジェクトが始まった当初はできなかったが、2011 年には掛け買いをできるだけの信用が得られるようになったという。改修工事の回数を重ねることで、効率の良い工事ができ、安定した利益が得られるようになると、資材調達の面でも融通がきくようになった。この FO は、掛け売りをしても資金が足りない場合は、リーダーの私物である妻のネックレスなどを質に入れて資金調達したこともあったという。

このように、農民たちは資金管理トレーニングを受けて複式簿記や帳簿の付け方などを学び、プロジェクトの資金を自分たちで運営できるようになっている。活動資金が足りなくなったときには、FO によってその調達方法に差がみられるものの、何かしらの手段を確保していることが分かった。

また、プロジェクトスタッフのインタビューによると、有効な年次会計監査報告書を書くことができている FO の割合は 2006 年では 13%であったが、2009 年は 53%と半数を超え、2010 年には 59%に達しているという。つまり、資金管理トレーニングを通じて、半数以上の FO が会計監査を適切に行えるまで、会計知識を習得していることが分かる。以下が実際に FO のメンバーが作成しているプロジェクトの会計明細である（写真 6）。

စာမျက်နှာ	ရက်စွဲ	အကျဉ်းချုပ်	ငွေကြေး	ငွေကြေး	ငွေကြေး
1	2010.01.01	စတင်ချုပ်ချယ်မှု	100.00	100.00	100.00
2	2010.01.05	အသုံးပြုမှု	50.00	50.00	50.00
3	2010.01.10	အသုံးပြုမှု	30.00	30.00	30.00
4	2010.01.15	အသုံးပြုမှု	20.00	20.00	20.00
5	2010.01.20	အသုံးပြုမှု	10.00	10.00	10.00
6	2010.01.25	အသုံးပြုမှု	5.00	5.00	5.00
7	2010.02.01	အသုံးပြုမှု	2.50	2.50	2.50
8	2010.02.05	အသုံးပြုမှု	1.25	1.25	1.25
9	2010.02.10	အသုံးပြုမှု	0.62	0.62	0.62
10	2010.02.15	အသုံးပြုမှု	0.31	0.31	0.31
11	2010.02.20	အသုံးပြုမှု	0.16	0.16	0.16
12	2010.02.25	အသုံးပြုမှု	0.08	0.08	0.08
13	2010.03.01	အသုံးပြုမှု	0.04	0.04	0.04
14	2010.03.05	အသုံးပြုမှု	0.02	0.02	0.02
15	2010.03.10	အသုံးပြုမှု	0.01	0.01	0.01
16	2010.03.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
17	2010.03.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
18	2010.03.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
19	2010.04.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
20	2010.04.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
21	2010.04.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
22	2010.04.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
23	2010.04.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
24	2010.04.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
25	2010.05.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
26	2010.05.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
27	2010.05.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
28	2010.05.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
29	2010.05.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
30	2010.05.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
31	2010.06.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
32	2010.06.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
33	2010.06.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
34	2010.06.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
35	2010.06.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
36	2010.06.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
37	2010.07.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
38	2010.07.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
39	2010.07.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
40	2010.07.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
41	2010.07.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
42	2010.07.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
43	2010.08.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
44	2010.08.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
45	2010.08.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
46	2010.08.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
47	2010.08.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
48	2010.08.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
49	2010.09.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
50	2010.09.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
51	2010.09.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
52	2010.09.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
53	2010.09.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
54	2010.09.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
55	2010.10.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
56	2010.10.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
57	2010.10.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
58	2010.10.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
59	2010.10.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
60	2010.10.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
61	2010.11.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
62	2010.11.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
63	2010.11.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
64	2010.11.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
65	2010.11.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
66	2010.11.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
67	2010.12.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
68	2010.12.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
69	2010.12.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
70	2010.12.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
71	2010.12.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
72	2010.12.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
73	2011.01.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
74	2011.01.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
75	2011.01.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
76	2011.01.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
77	2011.01.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
78	2011.01.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
79	2011.02.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
80	2011.02.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
81	2011.02.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
82	2011.02.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
83	2011.02.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
84	2011.02.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
85	2011.03.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
86	2011.03.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
87	2011.03.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
88	2011.03.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
89	2011.03.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
90	2011.03.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
91	2011.04.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
92	2011.04.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
93	2011.04.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
94	2011.04.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
95	2011.04.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
96	2011.04.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
97	2011.05.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
98	2011.05.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
99	2011.05.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
100	2011.05.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
101	2011.05.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
102	2011.05.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
103	2011.06.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
104	2011.06.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
105	2011.06.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
106	2011.06.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
107	2011.06.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
108	2011.06.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
109	2011.07.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
110	2011.07.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
111	2011.07.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
112	2011.07.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
113	2011.07.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
114	2011.07.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
115	2011.08.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
116	2011.08.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
117	2011.08.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
118	2011.08.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
119	2011.08.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
120	2011.08.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
121	2011.09.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
122	2011.09.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
123	2011.09.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
124	2011.09.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
125	2011.09.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
126	2011.09.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
127	2011.10.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
128	2011.10.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
129	2011.10.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
130	2011.10.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
131	2011.10.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
132	2011.10.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
133	2011.11.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
134	2011.11.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
135	2011.11.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
136	2011.11.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
137	2011.11.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
138	2011.11.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
139	2011.12.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
140	2011.12.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
141	2011.12.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
142	2011.12.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
143	2011.12.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
144	2011.12.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
145	2012.01.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
146	2012.01.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
147	2012.01.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
148	2012.01.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
149	2012.01.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
150	2012.01.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
151	2012.02.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
152	2012.02.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
153	2012.02.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
154	2012.02.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
155	2012.02.20	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
156	2012.02.25	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
157	2012.03.01	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
158	2012.03.05	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
159	2012.03.10	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00
160	2012.03.15	အသုံးပြုမှု	0.00	0.00	0.00

(7)政府に対する依存度について

プロジェクトの活動において政府からの支援は必要かとの質問に対して、半数以上の FO が「いない」と答えていた。

政府からの支援が必要と答えたマハセン FO は、支援の内容について、FO リーダーは制度的に権力をもっていないので、FO にもっと権限を委譲してほしいと答えている。これは、政府から自立して活動が行えるだけの技術や知識を身につけていることを意味している。

また、セナサマギ FO は、政府が支援してくれれば、もっと活動がやりやすくなるだろうが、期待はしていないと話す。このように、支援を求める FO の回答をみても、政府に依存しなければならない状態ということではなく、農民たちが主導して活動する際に阻害要因となっている、現場の政府職員の農民に対する妨害や制度の問題に対して、政府の上層部から対策を講じてもらいたいと考えていることが分かる。また、支援が欲しいと思っても、その支援に期待をしないで、自らで活動を行っていることが分かる。

第5章 持続性確保へのプロセスと動機づけ ー農民の心を動かす「良かった昔」ー

1. 持続的活動へのプロセスー習慣化ー

PEACE プロジェクトの特徴的な点は、プロジェクトをただの訓練レベルで終わらせるのではなく、継続して訓練を実施することで、訓練自体が農民にとって当たり前のものとなり、結果的にその活動の持続性が保たれているところである。会議なども、はじめはスタッフたちが半強制的に農民たちに活動を実施するように促していたが、最終的には特別な事情がない限り、農民たち自身で実施されるようになった。このような自発性の醸成が習慣化につながっていると考えられる。

シンハラ語には、実際の生活の中で習慣化した事柄や癖を指すプルッタ (*prudda*) と、地域に根付いた慣習的なものを指すシリタ (*shirita*) という言葉がある。プロジェクトスタッフは、プロジェクトの活動が軌道にのった際に、農民たちに、「うまくなった、つまり、活動が完全に習慣として根付いた (習慣化した)」状態のことを、プルドウ・ウェナワ (*purudu wenawa*) という言葉を使って話しかけるといふ。

プロジェクトスタッフは、「プロジェクトが訓練止まりになっていては、実践の場になったときに農民たちは行動に移すことができない。また、われわれが実際に農民の行動を見て、活動が習慣化していること (プルドウ・ウェナワ) を農民たちに意識させなければ、農民たちは習慣化していることすら気付かないことが多かった」と話す。このように、農民たちは活動が自発的に実施できるようになっていても、半強制的に活動を実施していたころと比べて自分たちが変わったと認識することは難しい。なぜならば、農民たちが活動を自発的に実施できるようになったときには、あまりその活動を意識せずに、無意識に近い状態で活動を実施していることもあるからだ。そこで、農民たちの活動に自発性がみられた際には、プロジェクトスタッフが農民たちに敢えて語りかけて、自発性を自覚させるように促している。そして、スタッフに何度も指摘されて自発性を意識させられるうちに、FO リーダーを中心とした農民たちは徐々に活動の状態が今どのような段階にあるのかを理解できるようになった。

プロジェクトの活動を持続性が確保されている状態へ移行させるには、まず、活動を訓練レベルから習慣化した (プルドウ・ウェナワ) 状態にまでもっていくことが必

要である。そしてさらに、その習慣化した（ブルドゥ・ウェナワ）活動が地域に根付く慣習（シリタ）となって強固なものになることではじめて、持続性が確保されといえる。

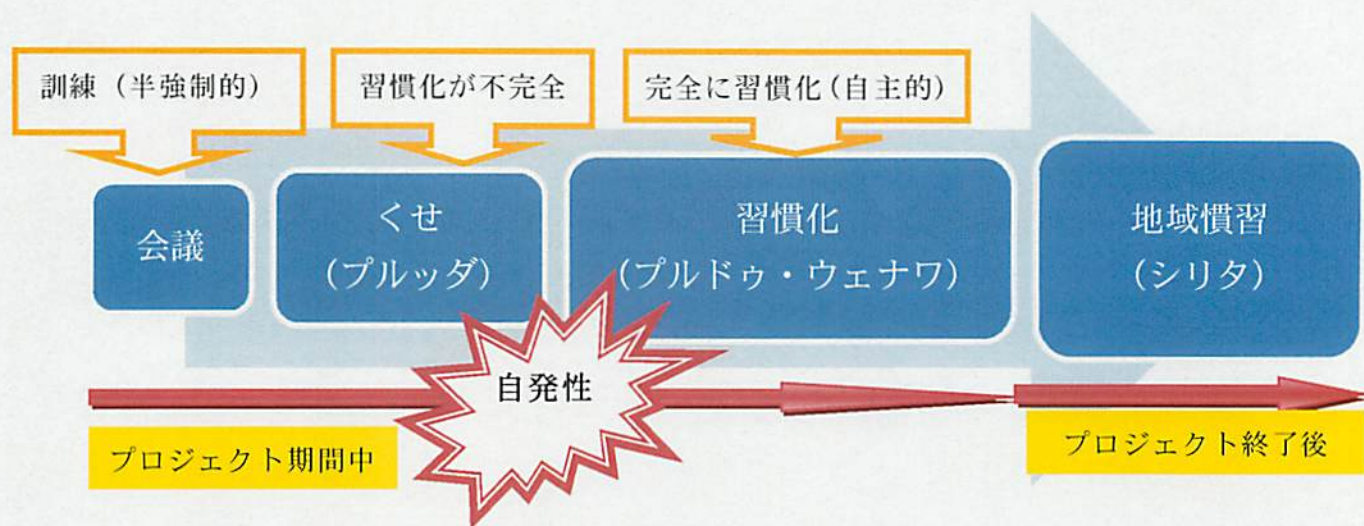


図6 活動が地域的慣習（シリタ）となるまでのプロセス:会議の例
(筆者作成)

まず、プロジェクトには、当然のことながらさまざまな活動がある。この活動のひとつひとつの項目が習慣化する（ブルドゥ・ウェナワ）ための要素となる。例えば、プロジェクトの活動のひとつとして、会議の実施がある。しかし、会議が実施されるためには様々な項目を満たさなければならない。例えば、議事録を取れるようになることや、定刻通りに会議を開催すること、決められた時期に会議を開催することなどである。このような項目を満たすことで、会議がしっかりとなされていると判断できる。このようなひとつひとつの項目が、訓練レベルから、習慣化（ブルドゥ・ウェナワ）へと移行するプロセスに適用され、全ての項目が習慣化した（ブルドゥ・ウェナワ）ときにはじめて、会議が習慣化した（ブルドゥ・ウェナワ）といえるのである。なぜなら、会議のなかの項目がひとつでも習慣化されていないと、そこから他の項目にも綻びが波及し、習慣化した状態から訓練レベルに逆戻りしてしまう可能性があるからだ。例えば、決められた時期に会議を開催することは習慣化されている（ブルドゥ・ウェナワ）が、定刻通りに始めることはまだ習慣化されていないとする。これはつまり、農民たちのなかで、時間に対する感覚にまだルーズなところがあるとい

うことである。この場合、時間に対する感覚は開催時期の正確さに対する感覚にもつながるところがあるので、決められた時期に会議を実施するという項目にも影響が出る可能性がある。このように、項目はお互いに独立したものではなく、密接に関わっているものだからこそ、活動を満たすための全ての項目が習慣化される状態（ブルドゥ・ウェナワ）になってはじめてその活動が習慣化された（ブルドゥ・ウェナワ）といえることができるのである。

また、灌漑改修工事の場合、その工事を実施するためには会計技術や工事技術などが必要である。そして、それぞれの技術の習得には様々な項目を学ばなければならない。例えば、会計技術を習得するためには、掛け買いの仕方を学ぶことや、複式簿記の習得などが必要項目としてあげられる。また、同様に工事技術についても、セメントの作り方や土の鎮圧の仕方など様々な技術を習得しなければならない。このような細かい技術を全て習得することではじめて、会計技術、工事技術を習得したといえることができる。この細かい技術のひとつひとつが、訓練として「やらされている」レベルから、自発性が芽生えて習慣化した状態（ブルドゥ・ウェナワ）になると、会計技術、工事技術が習慣化した（ブルドゥ・ウェナワ）といえることができる。

このように、会議や灌漑改修工事などといったプロジェクトの活動が習慣化し（ブルドゥ・ウェナワ）、それ以降も農民たちの間でその活動が継続的に実施されると、その活動の多様さから、地域全体に大きく影響するものとなる。それはつまり、地域に根差す慣習（シリタ）として農民たちのなかで受け入れられ、その活動は日常的に行われるようになるのである。

このシリタという状態は、「プロジェクト期間が終了したあとも、その活動内容が住民たち自身で維持されること」という持続性を確保している状態といえる。つまり、スリランカの農村プロジェクトにおける持続性とは、訓練レベルの活動が徐々に癖や習慣（ブルッダ）に変わっていき、完全に習慣化された状態のもの（ブルドゥ・ウェナワ）が、プロジェクトのひとつひとつの活動の中から生まれる。そして、その習慣化された活動の集合体が継続して行われることで、それが最終的に地域の慣習（シリタ）となって、活動が社会レベルで日常化（慣習化）されることを指すのである。

しかし、活動を訓練レベルから習慣化させるまでには、時間を要するものが多い。そこで、PEACE プロジェクトではまず比較的短期間で習慣化することができるような

活動から始めようと考えた。それが、「会議の習慣化」である。

2. 会議の持つ意味ーガス抜きから、組織強化までー

PEACE プロジェクトで特筆すべき点は、会議を最大限に活用していることである。会議の持つ作用として、プロジェクトスタッフは「農民たちの問題を明らかにし、その場で解決させる（ガス抜き作用）、プロジェクトの活動を『習慣化（プルドゥ・ウェナワ）』させていくための第一歩の活動（習慣化のための準備運動的な要素）、会議を通して、FO リーダーの統括力が向上すること」をあげている。特に、コミュニティ・コントラクトの進捗結果と次の2週間の予定(計画)をFO内で話し合う Committee Meeting という会議は2週間に1回開催されており、他の会議が月に1回や年に1回であるのに比べて頻度が高い。そのため、この会議の効果的な活用がプロジェクトの成果に大きくつながったとプロジェクトスタッフは語る。2週間に1回必ず Committee Meeting を開催することで、農民たちに自然とリズムが生まれ、Committee Meeting を開催することが当たり前になった。また、Committee Meeting には、その場でFOに起きている問題を話し合うことで、問題があってもすぐに解決を図ることができるというガス抜きの作用もあった。その他には、資金面の透明性も確保されるようになり、一般農民がFO（農民組織）リーダーによる活動資金の利用方法に不信感をもつこともなくなり、結果的に活動を円滑に行うことができるという作用もあった。

このように、Committee Meeting をはじめに習慣化させたことで、会議そのものの運営技術を習得するだけでなく、プロジェクト活動を円滑に進めることができるようになった。そして、農民たちはプロジェクトの活動に必要な知識や技術をひとつずつ着実に身につけていき、農民たちは自分たちで活動を実施できるくらいにまで変化した。

Committee Meeting は個々のFO内での会議であるが、PEACE プロジェクトでは月に1度FOの主要メンバーが一堂に会して活動の進捗状況を報告する Progress Review Meeting も行われていた。この会議は、FOメンバーが他のFOに対して利益や成果を報告する場となっている。FOメンバーはこの会議を通じて他のFOの状況を把握し、他のFOよりも利益や成果があげられていない場合は恥をかくことになる。一般農民の中には、この会議で自分のFOが他のFOよりも成果をあげていないことが分かったと、自分のFOリーダーに「なぜ自分のFOは成果をあげられないのか、やり方に問題はないのか」と問題提起をする者もあり、リーダーはそこでさらに自尊心を傷つけ

られる。この恥ずかしさは自分の FO での活動に対するモチベーションへとつながり、自分の FO の成果が出なくても、すぐに諦めようとせずに試行錯誤を繰り返したと思われる。そして、それが結果的にリーダーの統括力向上につながった。また、この会議では、成果をあげることができない FO メンバーが成果をあげている FO に助言を求めることができる。そのため、成果をあげている FO リーダーが他の FO メンバーに対して活動の助言をする場面も見受けられた。成果をあげている FO も、他の FO のメンバーは同じ貯水池地域で長年生活を共にし、同じプロジェクトで活動を行う同志のような存在なので、親身に助言をしていた。このように、Progress Review Meeting は FO 同士がお互いの活動を把握する場としてだけではなく、そこから農民たちの中に羞恥心や助け合いの精神を生み出す機会としても機能していた。

このように、農民たちはまず Committee Meeting をはじめとした会議を通じて活動に必要な技術や知識を身につけていった。また、Progress Review Meeting で他の FO の状況を把握することで、自分たちの活動に活かしていた。しかし、農民たちが活動に必要な技術や知識を身につけたとしても、最終的にその活動を実施するかどうかは農民の感情にゆだねられる。それでは、PEACE プロジェクトでは、農民たちのやる気を高めるためにどのように活動内容について工夫を凝らしたのであろうか。その点について次節以降で考察する。

3. 活動における動機づけ

農民がプロジェクトの活動に意欲的に参加するようになった背景として、プロジェクトスタッフが農民に対して効果的な動機づけを行ったことがあげられる。そのひとつは農民にとって直接利害があり、解決されれば共同体の利益につながる、灌漑局の従来の工事方法を改めるという動機づけである。もうひとつは、PEACE プロジェクトの活動を行えば、農民たちが良かったと話す「昔」のシステムと同等のものを農民たちが手にすることができるということである。

(1) 灌漑改修工事の方法ーサブコントラクトに委託しない灌漑改修工事ー

プロジェクトを開始した当初、灌漑局は、従来通りサブコントラクトに委託してプロジェクトの灌漑改修工事を進めるために、農民の活動にしばしば妨害を行っていた。具体的には、灌漑局が農民に金銭を要求し、用意できなければ工事費用を受け取る際

に必要な契約書に署名をしないと行って脅し、農民が工事をできないようにしていた⁽²⁰⁾。今までのコミュニティー・コントラクトを用いた開発プロジェクトでは、農民たちはサブコントラクトに工事を委託することに対して不満を抱いていたものの、事実上容認していた。なぜならば、農民たちがサブコントラクトに委託したくないと考えていても、自分たちだけで実行できるだけの知識や技術が乏しかったからである。そこで、PEACE プロジェクトはこの状態を変えようと考えた。灌漑局のやり方そのものを変えようとするプロジェクトは PEACE プロジェクト以前にはなかったため、政府に対して不満を抱いていた農民たちの心を動かすことができたのである。PEACE プロジェクトを通じて、彼らが政府の組織における定款や決まりを理解し、政府と交渉するための手続きが分かるようになったことで、政府職員の妨害に対しても正当に反論ができるようになった。そのため、灌漑局の職員も従来のように妨害することが難しくなっていた。このように、農民たちが政府に関する知識を得たことは、政府職員の妨害に対する抑止力としても機能するようになった。

本来、灌漑局の職員は、職務として農民の灌漑をサポートする立場であるはずだが、スリランカの場合はむしろ、農民を搾取している場合が多い。そのため、PEACE プロジェクトでは、この問題を農民たちのモチベーションを高めるために用いたのである。

(2) 「良かった昔」と PEACE プロジェクト

プロジェクトスタッフによると、スリランカの農民は貯水池を表現する際に、「アペ・ウェワ (*ape · wewa*、私たちの貯水池)」と「ラージェ・ウェワ (*raaje · wewa*、政府の貯水池)」の2つに分類するという。これは、自分たちで維持管理を行うという、地域社会の自主性に任されていた時代(アペ・ウェワ)と、政府の管理下になり、政府主導で維持管理が行われるようになった現在の状況(ラージェ・ウェワ)を貯水池の所有格の変化を通して表わしている。プロジェクトスタッフは、農民がアペ・ウェワとラージェ・ウェワを線引きするようになったのは 1977 年の洪水以降であると述べていることから、農民たちの間にはその年を境にした現在(ラージェ・ウェワ)と過去(アペ・ウェワ)との区切りが付いていることが分かる。

さらに、農民はしきりに、灌漑システムの維持管理方法に関して「昔は良かった」とプロジェクトスタッフに語りかけるという⁽²¹⁾。ここで表現されている「昔」はアペ・ウェワのことである。灌漑システムの維持管理が適切に実施されないことでコメの収

量が減少し、家計に直接影響を受けている現状を嘆く際に、農民は「昔は良かった」と話すのである⁽²²⁾。「昔」はスリランカの伝統的な語りの文化から、何世代にもわたって語り継がれ、「昔」を直接経験していない世代でも、共通認識として根付いている。そのため、プロジェクトスタッフがシンハラ語で「あの頃」を指す「エ・カーレ」と話せば、農民たちはみな「昔」を思い浮かべることができる。語り継がれる「昔」は良い面ばかりが強調され、世代を経てさらに生成されているのである。

プロジェクトスタッフは農民たちに、今の灌漑システムはラージェ・ウェワ（政府の貯水池）の状態であるが、その状態でどのような問題が起きているのかを認識させた。そして、プロジェクトスタッフはこの PEACE プロジェクトを実施すれば、最終的に農民たちが「良かった」と語るエ・カーレ（昔）と同じような状態、すなわちアペ・ウェワ（私たちの貯水池）の状態を再び手にすることができると説明した。ただし、PEACE プロジェクトは、単純に数十年前の灌漑維持管理システムに戻すことを目的としていたのではない。ここでいう昔（エ・カーレ）とは、農民たちにとって昔の実態をただ表わしているのではなく、農民たちの理想や願いが込められた表現である。そのため、PEACE プロジェクトは、いわば農民にとって、理想をかなえてくれるものであったともいえる。PEACE プロジェクトは、農民たちが肯定的にイメージする「昔」、すなわち 1977 年以前の頃のように、彼ら自身が維持管理を行う灌漑システムを再興することを目指すものである。当時の管理方法の良い面を取り入れつつ、現在の実情に合わないものについてはその代替となるような活動を取り入れて、現代に合った近代的なシステムとして機能させることを目指した。結果として、農民たちの心の中にある「良かった昔」は農民たちの意識を高めることとなった。まず、コミュニティー・コントラクトを通じて、農民が自分たちで灌漑水路の改修工事を行うことで、オーナーシップが芽生え、ラージェ・ウェワ（政府の貯水池）からアペ・ウェワ（私たちの貯水池）へと意識の転換をはかる契機が生まれた。しかし、このままではただ作っただけになってしまい、政府が主導する維持管理システム下に置かれた状態を変えることにはつながらない。そのため、ラージェ・ウェワは依然として農民たちの意識の中に残っている。維持管理活動を政府主導ではなく、農民たち主導で行うためには、技術と資金とその活動を運営する組織力が必要である。

プロジェクトスタッフは、「プロジェクト開始当初は、政府を批判ばかりしても、実際に何かしら行動に移すことはなく、ただ口だけであった。それは、農民が行動に

移すことができるだけの知識も技術もなかったのであるから、ある意味当然だったのかもしれない」と話す。このように、ラージェ・ウェワに対する不満はあっても、それをアベ・ウェワにするだけの力を持ち合わせておらず、嫌でも依存しなければならなかったのである。しかし、FO のインタビューの回答結果から分かるように、プロジェクトの活動において政府からのサポートを積極的に求める FO はなく、なかには、政府の権限を FO に委譲してもらえるように望んでいる FO もあった。このように、農民たちは政府から自立してプロジェクトの活動を展開することができている。農民たちはプロジェクトの活動を通じて、政府との交渉に必要な手続きや知識も習得することができおり、FO のなかで問題が起きた際に政府との話し合いが必要なときは、適切なアクションを取ることができるようになっている。この様子から、PEACE プロジェクト以前は政府が農民を利用していたが、プロジェクトの活動を通じて、むしろ農民が政府を利用できるようになるまでになったといえる。農民たちが政府に技術面や金銭面で依存することなく、自ら灌漑システムを管理できるだけの力を身につけたので、持続性が確保できたと考えられる。

これまでの分析をみると、プロジェクトスタッフの働きかけが農民たちの意識や行動に大きく影響していることが分かる。それでは、プロジェクトスタッフは、農民たちに対して、どのように語りかけていたのかを最終節で紹介しながら、農民たちの心を動かすことができた要因を考察する。

4. プロジェクトスタッフの語りー農民の共通認識を使った語りー

プロジェクトスタッフは、FO の地域に到着すると、農民たちに挨拶をしながら世間話を始める。農民たちは、プロジェクトスタッフがやってくると、嬉しそうに草刈機で草を刈っている様子を語り始めた。ときには立ち話、あるときには水路の近くのベンチに腰掛けながら農民たちと語る。このように、農民たちとプロジェクトスタッフの距離は近く、ときにはプロジェクトには関係のない家庭の相談にまで耳を傾けることもある。こうした、農民に寄り添う姿勢がこのプロジェクトの成果に大きくつながった要因のひとつと思われる。しかし、信頼関係だけで農民の心を動かし、プロジェクトの活動の意欲向上につながったというわけではない。そこで、以下農民たちの心をどのように動かしていったのか、その語りの内容を紹介する。

農民たちに対して、プロジェクトスタッフは「器をどう作ったかは別にいいじゃな

いか。その器は自分たちのものなんだから。あなたたちは『昔は良かった』とよく言うが、今のこの活動を継続させていけば、形は違っても、あなたたちがいう昔と変わらないじゃないか」と語りかけていた。このように、プロジェクトの活動は農民たちが「良かった」と語るエ・カーレ（昔）で実践されていた慣習や慣行と名前や形は異なっても、結局やっていることは同じなのだという意識を農民たちにもたせようとしていた。これは、農民たち自身が認識することは難しいので、プロジェクトスタッフの働きかけを必要とする事柄である。

また、農民に分かりやすい比喩を使うことも、農民たちに耳を傾けてもらうために必要とされる。分かりやすい喩えを使った話は、FO のリーダーが覚えて一般農民たちに語り継ぐことが多い。それは、プロジェクトが終了したあとに、FO のリーダーがプロジェクトスタッフの役目を代わりに果たすことができるという点で、持続性にも大きくつながってくるものである。ここで、プロジェクトスタッフがプロジェクトの活動に対する意識を高めるためにどのように語りかけていたのかを、以下で紹介する。

農民たちが会議で活動の報告をしているときに、プロジェクトスタッフは次のように語りかけた。

開発の観点から、昔のような共同体や住民組織を強化するには、開発の3要素となる規範、資源（資金）、組織の強化とバランスが必要。車でいえば規範はハンドルあるいはアクセル、資源は燃料、組織はエンジンである。この世にはいろいろな組織がある。例えば、マフィアもかなりキャパシティーのある組織で、資金力もあり組織力もあるが、規範が異なる。スリランカの女性銀行⁽²³⁾も、今、すごい組織になったが、開始当初は資金もなく、組織力もなかった。しかし、まじめにちゃんと定期的に会合を開いて、貯金して、皆で決めた規則を忠実に守った。規範がちゃんとしていれば、組織として強くなるし、また、時間をかけて資金を確保できることを示した。では、農民組織は今年で20年くらいになるけれど、20年の結果は何か。見せることのできるものは何か。

ここで、農民たちが考えているなかで、プロジェクトスタッフはエ・カーレ（昔）の話に移っていく。「でも、あなた方のお父さんやお爺さんやその昔はどうでしたか？」

と問いかけ、農民たちは「昔は村人総出で稲の収穫が終わった後にいろいろな修理をやっていた」などの発言があり、その後プロジェクトスタッフは次のように語った。

スラムの女性銀行は何もなかったから、いろいろなことを開始して、今は強い組織となった。そうすると、それまであった麻薬や密造酒もなくなり、夫婦同士のけんかも少なくなって、子供は大学まで行けるようになった。じゃあ、昔の村の様子と、女性銀行と似たところはないですか。あるいは、彼女たちにはできて、自分たちにはできないことってありますか。

女性銀行⁽²⁴⁾のポイントは毎週ある定期的な話し合いである。問題が出てきたら話し合いで解決方法を考えて、必要なアクションを取る。そして、自分たちで決めた規則を守る。じゃあ昔の村はこれとどう違っていましたか。

これに対し、農民たちは「同じ」と答え、プロジェクトスタッフはさらに質問を続ける。

「じゃあ、今、誰が話し合いをやっているの」。

農民たちは「灌漑局の職員とFOリーダーがやっている。でも、自分たちには事後報告で、FOリーダーも灌漑局の言いなりになっている」と答えた。

この様子は、貯水池がアベ・ウェワ（私たちの貯水池）でなくなったことを示す。FOリーダーが灌漑局の言いなりになっていると答えている背景には、FOの代表であるリーダーが話し合いに参加しても、結果的に政府主導の状況が変わらないことから、一般農民はFOリーダーを言いなりと捉えているということである。プロジェクトスタッフは、農民に対する語り方について、次のように述べていた。

この中で、現存する問題をどうしたら良いかを話し合っていくと、基本的な部分が住民にも見えてきます。結局、自分たちが行動を起こすこと、その行動を起こすには組織、規範、資金が重要であって、これらを強固にするためには具体的にはどうすればよいかが少しずつ分かり始めたところで、昔の良かったことを現在のシステムの中でどうするのか、自分たちに不足しているものをどう補っていくのか、その補う部分をプロジェクトが支援することなどを話して、意識の変化と前向きな姿勢を作り上げてゆきます。その語りが結果として、アベ・ガマ（私

たちの村)、アペ・カッティヤ(私たちの人達=村人)、アペ・ウェワ(私たちの貯水池)というように、農民たちのオーナーシップを高めます。そして、PEACEプロジェクトの活動の内容が、今の時代に合わせた方法であることを認識してもらうことになります。

また、続けて、プロジェクトスタッフは農民たちに話をする際の留意点について次のように述べる。

彼らが知っている事例や女性銀行の事例を総動員して、Noと言えない状況を作りだす。具体的には、スリランカの自分たちと教育程度が同等かそれ以下の人達がちゃんとやっている事実をつきつける。また、昔の人達も今より教育程度は低かったけれど、その時に可能なシステムで自分たちの生活を守っていたという事実を話す。そして、農民たちに、「自分たちにもできる。やらなければ次の世代にも今の政府主導のシステムが引き継がれることになる」という方向へ持っていくのですが、このときに、アペ・ウェワに含まれるいろいろな背景が、この意識の変化を起こさせる良い触媒になります。

このように、プロジェクトスタッフは、農民たちが共通認識としてもつ事例を話に取り入れながら農民たちに語りかけていることが分かる。エ・カーレ(昔)とアペ・ウェワ(私たちの貯水池)という農民たちの共通認識が、農民たちのプロジェクトの活動意欲向上に貢献しているのである。

第6章 結論

本論文は PEACE プロジェクトの成功要因の分析から、スリランカの農村社会において持続性のある参加型開発を行うための条件について明らかにすることを目的としていた。

まず、スリランカの農村社会において、持続性を確保するような参加型開発を実施するためには、プロジェクトの活動を農民たちが半強制的に行っている訓練レベルの状態から、その活動を継続して行なうなかで習慣化させていき、最終的に地域的慣習（シリタ）にまで移行させるというプロセスを作りだすことが肝要である。そのプロセスを作りだすためには、まずひとつひとつの活動を積み重ねていくなかで、農民たちにプロジェクトの活動に必要な知識や技術を習得させる。ここでいう知識や技術は、セメントの作り方などといったハード面の知識から、法律や決まりといったソフト面まで含まれる。法律や決まりは一見プロジェクトの活動には関係ないと思われるかもしれないが、政府主導の従来の灌漑維持管理システムから農民主導のシステムへ移行させるためには、政府との交渉手段を理解していることは農民たちにとって大きな武器となった。そして、この法律や決まりの知識は、結果的に政府職員の農民を搾取する行動を抑止する効果にもつながった。

また、農民たちにプロジェクトを「やりたい」と思ってもらうために、PEACE プロジェクトでは、農民たちの間の共通認識としてある「良かった昔」のシステムと PEACE プロジェクトの活動とを結びつけた。「良かった昔」の活動をそのまま行うのではなく、現代に合わせたものにすることで、無理なく活動が持続できるようになっている。農民たちにとって、「アペ・ウェワ（私たちの貯水池）」の状態を手に入れるためには、プロジェクトの活動が終了してからも、その活動を自らで継続させなければならない。しかし、プロジェクト期間中に活動を地域的慣習（シリタ）にまで移行させることは難しい。

では、一番肝要な部分である、プロジェクトの状態ではまだ地域慣習（シリタ）までには至っていない活動を、プロジェクト終了後も持続させるモチベーションは何があるのだろうか。筆者は、「アペ・ウェワ（私たちの貯水池）」の「アペ（私たち）」に込められている農民たちの意識にそのヒントが隠されていると考える。

彼らにとって、「良かった昔」を象徴する表現として語られる「アベ・ウェワ（私たちの貯水池）」は、農民たち自身で貯水池灌漑システムの維持管理を行うという、地域社会の自主性に任されていた時代を指している。貯水池灌漑の特性上、その貯水池はそこから水を引いている農民たち全員のものであり、維持管理はその貯水池から恩恵を受ける農民たちの協働で行われる。だからこそ、農民たちは「マゲ・ウェワ（私の貯水池）」ではなく、「アベ・ウェワ（私たちの貯水池）」と表現しているのである。そのため、農民たちが「良かった昔」と表現する「アベ・ウェワ（私たちの貯水池）」の状態を手にするためには、ひとつの FO が成果をあげればよいというわけではなく、その貯水池から恩恵を受ける他の FO も同様に成果をあげていなければならない。その結果、他の FO と比べて成果をあげられていない FO には「この地域社会の農民たちがアベ・ウェワ（私たちの貯水池）の状態を手にするために、自分の組織が足を引っ張っていて恥ずかしい」というような申し訳なさに近い感情が生まれているのではないかと考えられる。そのため、成果が思うようにあげられなくても諦めることなく、「次の会議で報告するときに恥ずかしい思いをしたくない」という気持ちから、試行錯誤を繰り返すことができたのである。また、会議に時間通りに来るようになった背景にも、農民が「他の FO のメンバーが時間通りに来るようになって、自分たちの FO だけ遅刻しているのは恥ずかしく思うようになったから」と話すように、他の FO の行動に影響を受けていた。また、その一方で、成果をあげている FO が他の FO に助言するのは、伝統的な共同体の中で培われた助け合いの精神に加え、「アベ・ウェワ（私たちの貯水池）の状態を手にするために、他の FO も同じように成果を出せるようにしたい」という気持ちがあったからだと思われる。

このように、農民たちのなかには、貯水池灌漑を通じて生まれた共同意識が根付いており、それが結果的に農民たちの目指す「アベ・ウェワ（私たちの貯水池）」という概念にも反映されていることが分かる。PEACE プロジェクトの場合は、プロジェクト期間中にプロジェクトスタッフが農民たちに「アベ・ウェワ（私たちの貯水池）」の概念を話すことで、農民たちの心を強く動かした。この概念の実現には、FO 全体の結束が不可欠であることから、農民たちに FO 単体の成果をあげるだけではなく、その地域社会全体の成果に目を向けることを意識させることができた。自分たちの FO が活動を止めれば、結果としてその FO と同じ地域社会で生活をする、他の FO の「アベ・ウェワ（私たちの貯水池）」の状態の獲得を諦めることにもなる。それは、従来の

政府主導の維持管理システムであり、農民たちが不満を抱く「ラージェ・ウェワ（政府の貯水池）」の状態を程度の差こそあれ、他の FO にも背負わせることを意味する。つまり、農民たちには自分の所属する FO のためだけではなく、同じ地域社会で生活をする他の FO のためにも活動を継続し、地域的慣習（シリタ）にまで移行させたいという連帯意識が働く。そのため、プロジェクト期間が終了したあとでも、FO 同士が助け合いながら、活動を継続させることができるような基盤を作ることができたと考えられる。プロジェクトが終了してからも活動を継続させるためには、個々の FO だけの意欲だけでは難しい。そのため、この長年培われた地域社会の結束力を「アペ・ウェワ（私たちの貯水池）」という農民たちの共通認識を通じて呼び起こし、活動の意欲につなげたことは、PEACE プロジェクトの持続性確保に大きく貢献していると思われる。

このように、スリランカの農村社会の場合、同社会で育まれた農民たちの助け合いの精神や、共同意識、また連帯意識からもたらされる恥の感覚は全て「アペ・ウェワ（私たちの貯水池）」という概念に集約されている。そして、この概念は世代を越えて語り継がれており、農民たちの共通認識として同社会に根付いている。「アペ・ウェワ（私たちの貯水池）」という概念はスリランカの農村社会に生きる農民たちにとって「良かった昔」を思い起こすことができる言葉であり、いわば地域の財産なのである。そのため、PEACE プロジェクトが終了したあとも、同社会では将来にわたって語り継がれるものとなるだろう。このように、スリランカの農村社会において、「アペ・ウェワ（私たちの貯水池）」という概念は無視できないものであり、同社会で持続性のある参加型開発を実施するためには、この概念とプロジェクトの活動を結びつけることが成功の鍵となる。ただし、この概念は農民たちの心を強く惹きつけるものであるだけに、活動がその概念と実際に結びついてなかった場合には農民たちの反発は必至である。そのため、安易に利用することは望ましくない。スリランカの農民たちは今までの灌漑システムに関する政策やコミュニティー・コントラクトの方法などによって何度も政府に裏切られたという意識を既にもっており、参加型開発に対して懐疑的な者が多い。PEACE プロジェクトにおいても、インタビュー結果から分かるように、開始当初は農民たちの活動に対する不信感がうかがえた。政府に裏切られた経験をもち、参加型開発に対して非常に慎重な姿勢をとる農民たちに活動を継続して行ってもらうためには、まずプロジェクトの信頼を得ることが第一歩となる。そこで、農民たちの

不信感を取り除くうえで重要な存在となるのが、直接農民たちと接する機会の多い現場のプロジェクトスタッフである。

農民たちのプロジェクトに対する不信感を取り去るためには、プロジェクトスタッフが従来の政府主導のやり方を踏襲するのではなく、農民主導でプロジェクトを行うことを農民たちに行動や姿勢で示すことが必要である。農民たちは、甘い言葉だけを並べて行動が伴わない政府のやり方に辟易しているので、言葉ではなく態度で信頼を獲得していくことが求められる。プロジェクトスタッフの態度としては、農民たちのことをしっかり見ていることを示すことや、農民たちの手本であり続けること、活動終了後を見据えた知識や技術の伝授などがあげられる。PEACE プロジェクトの場合は、プロジェクトスタッフが農民たちの活動の様子をうかがいながら、活動が習慣化してきた段階で、農民たちに「習慣化した（プルドウ・ウェナワ）」と声をかけて、自発性を自覚させていた。また、プロジェクト開始当初、会議に遅れてくることが常習化していた農民たちに対し、何時間も待たされることが分かっているにもかかわらず時間通りに来ていた。そして、直接プロジェクトの活動とは関係がないような灌漑に関する法律の知識や政府との交渉手続きの方法も、プロジェクト終了後に政府主導のシステムに戻ることなく農民主導で進めることができるようにするために伝授していた。このように、プロジェクトの活動が政府の利益のためではなく、農民たちの利益のためのものであることを態度で示すことで、農民たちは彼らが自分たちのために支援をしてくれていることを自然とを感じるようになった。そして、それは農民たちの行動の変化へとつながっていった。こうして、農民たちのプロジェクトに対する信頼を獲得したあとに、プロジェクトスタッフが「アベ・ウェワ（私たちの貯水池）」の概念を話すことで、ようやく農民たちの心を強く動かすことができる。農民たちから信頼を得ているプロジェクトスタッフが「アベ・ウェワ（私たちの貯水池）」という概念を用いることではじめて、この概念のもつ動機づけが効果を発揮するのである。

PEACE プロジェクトが終了したあとは、農民たちにとって大きな支えとなっていたプロジェクトスタッフもいなくなり、自分たちで活動をしなければならない。そういった意味からも、プロジェクトが終了したあとも農民たちの活動に対するモチベーションを保つためには、プロジェクトが終了してからも農村社会に変わらずに存在し続ける概念を農民たちの動機づけに活かすことが肝要である。それが、本論で明らかにしようとしていた、持続性のある参加型開発を行うための条件であり、スリランカの

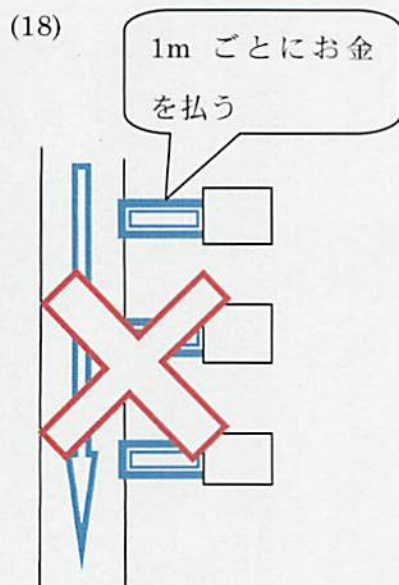
農村社会の場合は「アペ・ウェワ（私たちの貯水池）」がその概念として効果を発揮することが分かった。

なお、PEACE プロジェクトは 2012 年 12 月にプロジェクト期間が終了したということもあり、持続性のある参加型開発プロジェクトとしてその真価が問われるのはむしろこれからである。本論のインタビュー調査はプロジェクト期間中に実施されたものであり、「アペ・ウェワ（私たちの貯水池）」の概念がもつ農民たちの活動継続へのモチベーションがどれほどのものなのかを検証するためには、引き続きモニタリングが必要となる。農民たちの活動に今後も注目していきたい。

注

- (1) テレビ東京系列で放送されている国際協力広報番組「地球 VOCE」にて紹介された。2012 年 2 月 24 日放送。
- (2) 対外債務の返済に支障をきたした国に対して世銀・IMF が提案する政策パッケージのこと。1980 年代のはじめに累積債務問題が深刻になってきたときから本格的に採用された。具体的には(1)通貨の引き下げによる輸出力の強化と輸入の制限、(2)政府の公的支出の削減、(3)価格統制の撤廃、(4)輸出入や為替の管理の撤廃、(5)国営企業の民営化などの一連の政策の採用を条件に、債務国への貸し出しが行われる。
<http://www.geocities.co.jp/WallStreet/6854/resume/touron5and6sub1.htm>
(2012/12/23 参照)
- (3) <http://www.jica.go.jp/press/archives/jbic/autocontents/japanese/news/2003/000028/detail.html> (2012/10/30 参照)
- (4) 1988 年の国連総会で採択された“Global Strategy for Shelter to the Year 2000”の根幹となる政策。野田(2010)には『イネープリング戦略』において政府の役割は、住宅を直接供給するのではなく、低所得層の住民が自ら居住開発できるよう、様々な制度づくりを行うことにある。具体的には、官僚的な規制や手続きを緩和し、低所得者層に対し『安定した土地保有』の保障、技術や資金など資源へのアクセスを可能にすることである。そのために、住民組織、NGO、フォーマル・インフォーマルな企業セクターの有する資源を動員することとした。」とある。
- (5) 筆者のプロジェクトスタッフに対するインタビューより。
- (6) 主に国際開発協会(IDA)、アジア開発銀行(ADB)、国際農業開発基金(IFAD)が支援機関としてあげられる。
- (7) スリランカの農業省の研究機関である農業研究・研修研究所(ARTI:Agrarian Research and Training Institute)が 1998 年に実施した調査結果より。
- (8) 筆者がスリランカに留学していた 2010 年頃も、貯水池は洗濯、水浴びなど灌漑以外の用途も含めて人々に広範に利用されており、村全体で利用される共有池として存在していた。
- (9) この経済改革は、貿易政策の自由化、インフラ開発、社会福祉プログラムの支出削減という 3 つの特徴をもっていた。
- (10) 筆者のプロジェクトスタッフに対するインタビューより。
- (11) 開発プロジェクトに従事するプロジェクトスタッフの声より。
- (12) 和名では農村経済開発復興事業と呼ばれている。
- (13) JBIC の円借款部門は 2008 年に JICA に統合されたため、現在は JICA の管轄下である。
- (14) <http://www.jica.go.jp/press/archives/jbic/autocontents/japanese/news/2003/000028/detail.html> (2012/10/30 参照)
- (15) CAP は Community Action Plan の略であり、農民が農村の基本データの取得、その地域の問題分析、目標分析を通じて、独自の活動を考え、具体的な計画を立てるワークショップのことであり、スリランカ独自のシステムである。
- (16) http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryō/hyouka/kunibetu/gai/srilanka/pdfs/kn07_06.pdf (2012/11/2 参照)
- (17) くわのこと。スリランカにおいて除草をする際にはくわが主に使われている。し

かし、灌漑水路の近くの除草活動にくわを使ってしまうと、草の根ごと掘ってしまっても水路の土台が崩れ、最終的に雨などによって水路が壊れてしまう可能性がある。そのため、ここではくわの使用を禁止している。



(19) プロジェクトスタッフのインタビューより。

(20) これらは、農民がプロジェクトスタッフに実際に訴えていた内容である。

(21) 開発プロジェクトに従事するプロジェクトスタッフの声より。

(22) 開発プロジェクトに従事するプロジェクトスタッフの声より。

(23) 1989年にコロンボのスラムに住む女性たちの互助組織がもとになって誕生した、女性マイクロクレジット大衆組織である。2003年時点で約35,000人の会員を擁し、スリランカ政府の協同組合局に登録されている。メンバーによって蓄積された貯金、返済利子、株をもとに相互に貸付を行い、女性とその家族の生活向上に貢献している。2003年実績では、年間総額1.87億ルピー（約2億円）の貸付を行っている。

http://www.case-jp.com/achrtsunamiaid/tsunami_aid_05.html (2013/1/8 参照)

(24) 同上。

参考資料

農民組織インタビュー質問票

【基本情報】

ナッチャドゥワのどこの担当か

Mahasen FO / Ranamayura FO / Parakrama FO / Gemunu FO / Navoda FO

男 / 女

参加者

President/ Secretary/ Treasurer/ Vice-President/ Assistant Secretary/

Committee members = Field Canal Group Leader

【灌漑改修工事について】

1. 農民組織による灌漑改修工事が始まったばかりのころと今では、あなたは意識や態度に変化はありますか？

はい / いいえ

はいの場合

2. それはどんな変化ですか？

(1) 灌漑工事が始まったばかりのころ

(2) 今

3. それはなぜですか？

4. 一般農民は農民組織による灌漑改修工事が始まったばかりのころと今では、意識や態度に変化はありますか？

はい / いいえ

5. それはどんな変化ですか？

(1) 灌漑工事が始まったばかりのころ

(2) 今

6.それはなぜですか？

7.農民組織による灌漑工事をする際に、定期的に工事に関する会議を開催しましたか？

はい / いいえ

8.その会議の名前はなんですか？(複数回答可)

(1)

(2)

(3)

9.その会議には誰が参加しましたか？

(1)

(2)

(3)

10.農民組織による灌漑改修工事が始まったころと今では、会議の参加者の人数はどのように変化しましたか？

(1) →

(2) →

(3) →

11.それはどうしてですか？

(1)

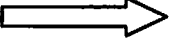
(2)

(3)

12. 農民組織による灌漑改修工事が始まったころと今では、会議回数はどのように変化しましたか？

(1)

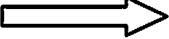
times per month



times per month

(2)

times per month



times per month

(3)

times per month



times per month

13. その回数はどうして変化しましたか？

(1)

(2)

(3)

14. 農民組織による灌漑改修工事が始まったころの会議の問題点は何でしたか？

(1)

(2)

(3)

15. それをどうやって改善しましたか？

(1)

(2)

(3)

16. 今後も会議を進める際に、外部からの支援は必要ですか？

(1) はい / いいえ

(2) はい / いいえ

(3) はい / いいえ

17.それはなぜですか？

(1)

(2)

(3)

18.必要ならば、どんな支援ですか？

(1)

(2)

(3)

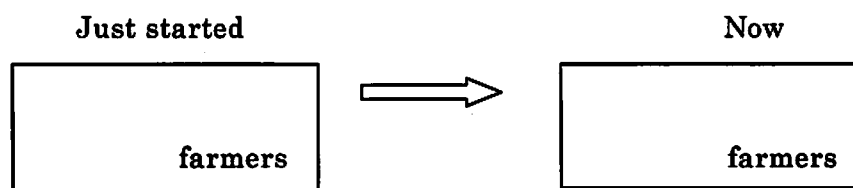
19.農民との関係は灌漑改修工事が始まったころと今ではどういふ変化がありますか？

(1)始まったころ

(2)今

20.なぜ、そのような変化がありましたか？

21.工事が始まった頃と比べて、ボランティアで働く農民の数はどう変わりましたか？



22.農民がボランティアに参加しない際にはどうやって参加させましたか？

23.農民をボランティアに参加させる際に、どんな問題がありましたか？

24.それはどのように改善しましたか？

25.灌漑改修工事に関する技術は PEACE Project が始まる前と今とで、変化はありますか？

はい / いいえ

26.灌漑改修工事を通じて農民ができるようになったこと、得た知識や技術は何です

か？

27. 灌漑改修工事に関して外部からの支援は今も必要ですか？ はい / いいえ

28. 必要ならば何が必要ですか？

【維持管理活動について】

1. 維持管理活動について、工事（PEACE Project）が始まる前と今での意識の変化はありますか？ はい / いいえ

2. どのような変化ですか？

(1) 始まる前

(2) 今

3. それはなぜですか？

4. 維持管理活動について何かアイデアはありますか？あれば教えて下さい。

5. これから具体的に実施しようとしているものは何かありますか？あれば内容を教えて下さい。

6. 一般農民は維持管理活動について、工事（PEACE Project）が始まる前と今での意識の変化はありますか？ はい / いいえ

7. どのような変化ですか？

(1) 始まる前

(2) 今

8. それはなぜですか？

9. あなた（役員）と一般農民の意識の差は感じますか？ はい / いいえ

10. それは何ですか？

11. どうすれば意識の差がなくなると思いますか？

12. そのためには外部機関の支援が必要ですか？ はい / いいえ

13. 必要であれば、何が必要ですか？

【リーダーのマネジメント能力について】

1.灌漑改修工事を進める際にどんな問題がありましたか？

思いつくもの、全部挙げてみて下さい。

(1)灌漑工事を始めるまでの問題点

(2)灌漑工事を始めてからの問題点

2.それらをあなたはどうやって解決しましたか？

(1)灌漑工事を始めるまでの問題点

(2)灌漑工事を始めてからの問題点

3.PEACE Project が始まる前と今とを比べて、問題が出てきたときの対処の仕方にどんな変化がありますか？

(1)灌漑工事を始める前

(2)今

4.灌漑改修工事の利益は始まったばかりの時と比べてどうですか？

減っている / 変わらない/ 増えている

5.それはどうしてですか？

6.資金管理では何が大変でしたか？どんな問題がありましたか？

7.どうやって解決しましたか？

8.お金が足りなくなった時はどうしましたか？

9.フィナンシャルマネジメント研修の中で、何の技術が現場で役立っていますか？

10.もし研修の中で他にも教えてほしいことがあったら教えて下さい。

11.利益はどうしていますか？

12. どうやって、使い方を決めていますか？

13.それは農民組織のために使われていますか？ はい/ いいえ

参考文献

吾郷秀雄

2003『参加型開発から自立支援型開発へ－アンデスの天空の貧困村における農村社会開発を事例として－』大学教育出版。

安藤 尚一、斉藤 容子、エドワード須本

2008「都市化に対応するコミュニティベースの防災対策に関する調査研究報告書」国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所。

http://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&frm=1&source=web&cd=2&cad=rja&ved=0CCkQFjAB&url=http%3A%2F%2Fwww.hyogo.uncrd.or.jp%2Fpublication%2Fpdf%2FReport%2F2008-09%2F71_09Toshika_jp.pdf&ei=Oio9UNDhCqKbmQXF6oHgBA&usg=AFQjCNHh8H1KL6qoGki_1ToCtyuAkFmflg&sig2=pWBeoyppWFhsinKdI4tlkA (2012/11/26 参照)

井川卓也

2004『専門家と農民の協働による灌漑開発の実践的研究』日本福祉大学大学院国際社会開発研究科提出修士論文。

磯野昌子

2004「援助による住民組織化は自律的な地域社会発展の基盤をつくれるか－ネパールの事例から－」、佐藤寛編『援助と住民組織化』、pp.85-104、アジア経済研究所。

小國和子

2003『村落開発支援は誰のためか：インドネシアの参加型開発協力に見る理論と実践』明石書店。

外務省

2008「スリランカ国別評価調査」、ウェブページ。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/srilanka/kn07_01_index.html (2012/10/31参照)

川本清美・坂部真一

2002「JICA集団研修におけるPCM手法の導入－Introduction of Project Cycle Management Method to JICA Group Training at GSI－」『国土地理院時報』：99。

<http://www.gsi.go.jp/common/000024735.pdf>(2012/10/30参照)

菊池眞夫

1992「アジア開発途上国灌漑システム適正管理のための戦略－スリランカのケースを中心として－」『農業総合研究』46(1):1-77。

クマール、S.

2008『参加型開発による地域づくりの方法－PRA 実践ハンドブック』田中治彦監訳。

(Somesh Kumar, 2002, *METHODS FOR COMMUNITY PARTICIPATION*, Sage

Publications of New Delhi, London, Thousands Oaks)

国際協力機構ウェブサイト

<http://www.jica.go.jp/press/archives/jbic/autocontents/japanese/news/2003/000028/detail.html> (2012/10/30 参照)

斎藤文彦

2002『参加型開発－貧しい人々が主役となる開発へ向けて－』株式会社日本評論社。

坂田正三

2003「参加型開発概念再考」、佐藤寛編『参加型開発の再検討』、pp.37-59、アジア経済研究所。

JICA

2000『スリ・ランカ国 乾燥地域灌漑農業総合再開発計画調査 主報告書』

国際協力事業団。

谷口佳子

2003「参加型農村開発の可能性：スリランカ南部総合農村開発計画の事例から」

『青森公立大学紀要』9(1):63-79。

チェンバース、R.

2000『参加型開発と国際協力－変わるのはわたしたち－』野田直人、白鳥清志監訳、

明石書店。(Robert Chambers, 1997, *WHOSE REALITY COUNTS?*, Intermediate Technology Publications)

辻一人・大和綾

1995「参加型開発と良い統治」『分野別援助研究会報告書』2(1):195-209。

http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/

[jbic/report/oecf/rida/pdf/v2n1_12.pdf](#) (2012/10/31 参照)

中村尚司

1999 『スリランカ水利研究序説－灌漑農業の史的考察－』論創社。

野田順康

2010 「アジアにおける参加型居住開発プロセスに関する一考察－国連ハビタットの活動を事例研究として－」『都市・建築学研究』(18):1-10。

平岩昌彦

2007 「スリランカの政府と農民による共同灌漑管理の現状と課題」『水土の知:農業農村工学会誌』76(4):341-346。

穂坂光彦

2001 「南アジアの都市貧困住民と居住環境－コロンボのシャンティ改善を中心に－」『日本福祉大学経済論集』23:91-105。

山岡茂樹、七久保 充、山岸真希

2010 「プロジェクト紹介【寄稿】スリランカ国紛争地域におけるCMRを用いた小規模インフラ復興の試み」
Civil Engineering Consultant VOL.247 April 2010。
[http://www.jcca.or.jp/kaishi/247/247_pro2.pdf#search=“TRINCAP”](http://www.jcca.or.jp/kaishi/247/247_pro2.pdf#search=TRINCAP)
(2012/12/28 参照)

Rajapaksa Mahinda

2010 Mahinda Chintana-Vision for the Future- cited from the webpage

http://www.motr.gov.lk/web/pdf/mahinda_chintana_vision_for_the_future_eng.pdf (2012/10/30参照)

Summary
Rural development in Sri Lanka
—Sustainability of Participatory Development project—

Recently, participatory development, which means local people engage in the development projects “actively” has attracted attention in the field of development in developing countries because of its potential for more sustainable and successful development projects if local people are engaged in the projects. But “participation” is, however, loosely-defined term and “participatory development project” has been increased rapidly and the concept of it causes the diversity in development in developing countries. Participatory development varies widely from actively participation by local people to just labor services by local people in the name of “participation”. Many participatory developments have actually implemented by JICA and NGO, some of them have not produced the effect what they wanted and local people nurse a grievance. To think of the factors of sustainable participatory development, we need to anticipate what would occur after the development project ended because project activities are not daily activities for local people. So it is important for sustainable participatory development that project activities make daily activities for them. To achieve this, the project should take into account its cultural and socio-economical background in that country and make an effort not to give a feeling of strangeness for the people there.

In this thesis, I will cite a PEACE Project (Pro-poor Economic Advancement and Community Enhancement Project) as a case of participatory development in Sri Lanka. This project was got into the media as a case of success of Japan. So based on the interview research to PEACE project staff and farmers who are beneficiary of this project, this thesis analyzes factors that leads the success of this project and define the essential requisites for sustainability of participatory development project in rural development in Sri Lanka.

In this thesis showed that, to make training activities in project feel habits for famers by continuing them is suggested one of the conditions for sustainability in rural development in

Sri Lanka. Through continuation of activities, farmers take gradually initiative and activities are accepted by them as habits rather than training activities. In PEACE project, project staffs told to farmers "*purudu wenawa*" which means "have become a habit" when farmers engage activities at their own initiatives. Farmers took recognize their initiative and understood their situation by staffs' speech. During the term of the PEACE project, they made an effort to make activities in project as habits for farmers but it's not the goal for a sustainable project. The goal for it is the habits become the "*shirita*" which means "common practice in their neck of the woods" by farmers after PEACE project was ended. By gathering small activities which have become habits in PEACE project, these habits have a big impact on local community because these activities are closely related to their life. Therefore when activities in PEACE project are still continued even after the project ended, the activities become habits at last, and take root in local society as "*shirita*". In this thesis, the situation of "*shirita*" is suggested as a model of sustainability in rural development in Sri Lanka.

Through interview of famers, it was seen the integrant of their motivation for this project which links continuation activities after the project ended. In PEACE project, the concept of "*ape wewa*" which means "our tank" and the days when farmers manage irrigation systems on their own has enhanced their motivation for PEACE project. For farmers, "*ape wewa*" is the common sense and it implies farmers' wish to control irrigation system by themselves. Famers understood that if they continue PEACE project activities, they would get the system of "*ape wewa*" and could change the current situation of "*raaje wewa*" which means government's tank and government manage irrigation systems.

The concept of "*ape wewa*" has been passed down through generations in rural community in Sri Lanka. Therefore it will stay in the community even after the project ended. So the essential requisite for sustainability of participatory development project in Sri Lanka is to link project activities with the concept of "*ape wewa*" and provide farmers with the motivation to continue project activities even after the project ended.

謝辞

5年間の大学生活の集大成として卒業論文を無事に完成することができて、今は安堵すると同時に、これから途上国開発を学業面からみつめる機会はないかもしれないと思うと少し名残惜しい気持ちである。

本論を執筆するにあたって、多くの方々のお力添えをいただいた。まず、本論の執筆指導をして下さった、筑波大学人文社会科学研究所の関根久雄教授に多大なる感謝の意を表したい。ご自身のフィールドワークもあって多忙ななかでも、嫌な顔ひとつせずいつも親身に相談に乗って下さった。先生の丁寧なご指導のおかげで、無事に本論を書きあげることができた。感謝しても感謝しきれないほどである。添削して下さいった草稿は筆者にとって大切な財産となった。

そして、研究を進めるにあたって、インタビュー調査に協力してくれた PEACE プロジェクトの農民の方々、留学先の友達、PEACE プロジェクトのプロジェクトスタッフに感謝の気持ちを伝えたい。留学先の多くの方々の支えのおかげで、貴重な一次資料を集めることができ、本論に活かすことができた。一次資料を多く利用することができたので、現地の人々の顔を思い浮かべながら論文を執筆することができ、執筆のモチベーションに大きくつながった。

関根ゼミのメンバーには、本論に関する多くの助言をいただいた。毎週のゼミやイベントを通じて仲も深まり、筆者にとっては仲間のような存在であった。また、行動的なメンバーが多く、メンバーの海外の経験を聞くたびにいつも刺激をもらっていた。

また、本論を執筆する上で欠かせないものであった、スリランカ留学を認めてくれた母、そして筆者が海外に興味をもつきっかけを作ってくれた亡き父に感謝したい。

「実際に現地で暮らさなければ書けないような論文を書きたい」という想いは本論を通じて実現することができたと思っている。改めて、本論を執筆する上で支えて下さった上記の皆様に感謝の意を表したい。